

令和 6 年 度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋 田 市 監 査 委 員

令 7 監委第 5 2 0 号

令和 7 年 8 月 2 2 日

秋田市長 沼 谷 純 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 藤 田 信

秋田市監査委員 堀 内 和 恵

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により
審査に付された、令和 6 年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同
農業集落排水事業会計の決算ならびに関係書類を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

水道事業会計	-----	9
1 予算執行状況	-----	10
2 経営成績	-----	13
3 財政状態	-----	24
下水道事業会計	-----	31
1 予算執行状況	-----	32
2 経営成績	-----	35
3 財政状態	-----	46
農業集落排水事業会計	-----	53
1 予算執行状況	-----	54
2 経営成績	-----	57
3 財政状態	-----	70
参 考	-----	77
1 予算執行状況	-----	79
2 経営成績の推移	-----	80
3 財政状態	-----	82
4 企業債の状況	-----	84
5 一時借入金の状況	-----	84
6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移	-----	85

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和6年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度秋田市水道事業会計

令和6年度秋田市下水道事業会計

令和6年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和7年6月6日から同年7月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の令和7年3月31日をもって終了する事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

【業務実績】

令和6年度の給水状況は、前年度に比較して、給水世帯数が32世帯減の137,639世帯、給水人口が3,597人減の292,309人、普及率は前年度と同率の99.7%となっている。また、年間有収水量は55,802m³減の30,806,733m³、有収率は0.9ポイント上昇し91.6%となっている。

建設改良工事については、配水管整備事業として広面、仁井田地区などにおいて総延長19,810.7mの配水管布設工事、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として仁井田浄水場等整備事業などを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益がその他営業収益の増などにより769万円（0.1%）の増加、営業外収益が雑収益の増などにより4,009万円（6.1%）の増加、特別利益が固定資産売却益の増などにより87万円（殆増）の増加となっている。これらにより総収益は4,864万円（0.7%）増の70億391万円となっている。

一方、費用については、営業費用が資産減耗費の増などにより1億4,716万円（2.4%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の増などにより709万円（2.8%）の増加、特別損失が固定資産売却損の減などにより14万円（49.2%）の減少となっている。これらにより総費用は1億5,411万円（2.4%）増の64億6,520万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して1億547万円（16.4%）減の5億3,870万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、流動資産が現金・預金の減などにより3億5,031万円（2.4%）減少したものの、固定資産が建設仮勘定の増などにより36億4,217万円（5.7%）増加したことから、合計では32億9,185万円（4.2%）増加し、813億9,385万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の増などにより22億4,491万円（9.5%）増加したことなどから、合計では22億4,968万円（5.6%）増加し、427億5,887万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが23億5,970万円の資金増加、投資活動によるものが62億237万円の資金減少、財務活動によるものが31億4,280万円の資金増加であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較

して6億9,987万円減少し、128億6,369万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、料金収納率は同率となっているほか、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率は悪化しているが、全般的に良好な数値を維持している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす給水収益が減少したものの、雑収益の増などにより増加している。費用についても、原水及び浄水費が減少したものの、資産減耗費の増などにより増加している。この結果、令和6年度損益は前年度に引き続き黒字となったが、黒字額は減少している。

水道事業においては、人口減少や節水型機器の普及などにより給水収益が減少していく一方、管路の耐震化や施設の老朽化による更新需要の増加、激甚化する災害への対応、電気料金や資材価格等の高騰、さらには、大規模事業である仁井田浄水場等整備事業が進行中であることに加え、企業債の金利も上昇傾向にあることにより、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。

将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供するためには、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、水需要の見通しに合わせた施設規模の適正化や適切な事業選択などにより費用を抑制する必要がある。

このため、デジタル技術の導入や施設の統廃合など、業務の効率化に取り組んでいるところであり、令和7年3月には、平成29年に策定した「秋田市上下水道事業基本計画^{※1}」について、事業を取り巻く環境の変化に対応するための改定を行っている。今後も、この基本計画や「第8次秋田市行政改革大綱^{※2}」等に基づき、料金収納率の向上等による収益の確保に努めるとともに、ライフラインである安全な水道水の供給機能の維持・向上を図るため、アセットマネジメントの運用により施設や管路の更新・耐震化を計画的に推進されたい。

また、DXによる業務の効率化を一層進めるとともに、中長期的な視点に立って経営状況を適切に分析しながら、経営基盤の強化に努められたい。

さらに、料金収入における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、その発生要因など個々の状況に応じて債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止と縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

下 水 道 事 業 会 計

【業務実績】

令和6年度の普及状況は、前年度に比較して、処理区域内人口が2,237人減の279,916人、水洗化人口が992人減の255,621人となっている。また、下水道普及率は0.5ポイント上昇し96.1%、水洗化率も0.4ポイント上昇し91.3%となっている。

建設改良工事については、管渠建設事業として、浸水対策のため新屋、広面地区などで雨水管の整備等や、各地域で污水管の面整備等を行い、総延長1,805.5mの管渠を布設したほか、土崎、千秋、川尻地区などにおいて3,482.6mの老朽管の改築等を実施している。また、ポンプ場建設事業として、川口汚水中継ポンプ場污水ポンプ設備更新事業などを実施している。特定環境保全公共下水道事業では、河辺三内、柳田、太平地区などで2,360.2mの管渠を布設している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が下水道使用料や他会計負担金の増などにより5,590万円（0.8%）の増加、営業外収益が長期前受金戻入の減などにより4,046万円（1.3%）の減少、特別利益がその他特別利益の減などにより6,148万円（90.1%）の減少となっている。これらにより総収益は4,604万円（0.5%）減の100億8,383万円となっている。

一方、費用については、営業費用が流域下水道費の減などにより1億3,783万円（1.5%）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより3,159万円（5.0%）の減少、特別損失が固定資産売却損の増などにより62万円（殆増）の増加となっている。これらにより総費用は1億6,880万円（1.7%）減の96億6,499万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して1億2,276万円（41.5%）増の4億1,883万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、流動資産が前払金の増などにより2億1,885万円（3.8%）増加したものの、固定資産が構築物の減などにより4億9,903万円（0.3%）減少したことから、合計では2億8,018万円（0.2%）減少し、1,671億2,013万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減などにより16億9,448万円（3.1%）減少したほか、流動負債が未払金の減などにより2億6,023万円（3.9%）、繰延収益が長期前受金の収益化などにより1億1,292万円（0.2%）それぞれ減少したことなどから、合計では20億6,762万円（1.8%）減少し、1,139億8,524万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが33億7,337万円の資金増加、投資活動によるものが23億1,537万円の資金減少、財務活動によるものが15億5,086万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して4億9,286万円減少し、42億2,520万円となっている。

なお、主要財務比率については、前年度に比較して、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率は悪化しているが、固定資産対長期資本比率、流動比率および使用料収納率は良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす下水道使用料が増となったものの、その他特別利益の減などにより減少している。費用についても、流域下水道費やポンプ場費の減などにより減少している。この結果、令和6年度損益は前年度に引き続き黒字となり、黒字額は増加している。

下水道事業においては、人口減少や節水型機器の普及などにより下水道使用料の減少傾向が続くことが予想される一方、管渠の耐震化や施設の老朽化による更新需要の増加に加え、激甚化する災害への対応、電気料金や資材価格等の高騰、さらには企業債の金利も上昇傾向にあることなどにより、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。

将来にわたり衛生的で快適な生活空間を提供するため、管路や施設の維持管理に導入している包括的民間業務委託のほか、秋田県と連携した下水処理施設の広域化・共同化を推進するなど、費用の縮減や業務の効率化を図ってきたところである。

令和7年3月には、平成29年に策定した「秋田市上下水道事業基本計画^{※1}」について、事業を取り巻く環境の変化に対応して改定を行っており、今後も、この基本計画や「第8次秋田市行政改革大綱^{※2}」等に基づき、使用料収納率や水洗化率の向上等による収益の確保、ストックマネジメントの運用による施設や管路の延命化・耐震化の計画的な実施、DXによる業務の効率化の一層の推進を図るとともに、中長期的な視点に立って経営状況を適切に分析しながら経営基盤の強化に努められたい。

また、国・県とともに策定した「水災害対策プロジェクト」に基づき、引き続き内水氾濫対策に取り組み、災害に強い下水道の構築を推進されたい。

さらに、下水道使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、その発生要因など個々の状況に応じて債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止と縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

【業務実績】

令和6年度の普及状況は、前年度に比較して処理区域内人口が1,135人減の4,563人、水洗化人口が1,103人減の4,314人となっている。また、普及率は0.3ポイント低下し1.6%、水洗化率は0.6ポイント低下し94.5%となっている。

建設改良工事については、農業集落排水建設改良事業として、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠の移設工事を実施した。また、河辺三内地区において、老朽化したポンプ設備の更新工事を実施した。

なお、令和6年度は農業集落排水区域のうち、上新城処理区について汚水処理施設を廃止の上、下水道に接続し、会計を下水道事業会計へ引き継いだ。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が農業集落排水施設使用料の減などにより1,454万円（18.5%）の減少、営業外収益が他会計補助金の減などにより7,177万円（15.8%）の減少、特別利益が5万円（34.5%）の減少となっている。これらにより総収益は8,636万円（16.2%）減の4億4,701万円となっている。

一方、費用については、営業費用が減価償却費の減などにより7,386万円（15.5%）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより1,245万円（30.2%）の減少、特別損失が過年度損益修正損の減により4千円（皆減）の減少となっている。これらにより総費用は8,631万円（16.7%）減の4億3,004万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して5万円（0.3%）減の1,696万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度に比較して5,921万円（25.0%）減の1億7,792万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が下水道事業会計への引継ぎ等により13億3,402万円（19.4%）減少したことなどから、合計では12億9,066万円（17.0%）減少し、63億1,309万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減により4億4,512万円（26.8%）減少したほか、繰延収益が下水道事業会計への引継ぎ等により4億124万円（14.3%）減少したことなどから、合計では9億120万円（19.0%）減少し、38億5,380万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが1億4,704万円の資

金増加、投資活動によるものが4,583万円の資金減少、財務活動によるものが8,456万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して1,666万円増加し、7億1,525万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度に比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率および使用料収納率はいずれも良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす施設使用料や営業外収益である他会計補助金の減などにより減少となっている。費用についても、減価償却費や資産減耗費の減などにより営業費用が減少し、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少している。この結果、令和6年度の損益は黒字となったものの、この要因は一般会計からの繰入金である。

農業集落排水事業については、汚水処理の効率化を推進するため、令和17年度を目途に処理区の大部分を順次公共下水道へ接続し農業集落排水施設を廃止するとともに、未接続の隣接する施設については統合を進め事業規模の適正化を図ることとしている。

これらにより、本事業の収益は減少するが、費用についても、廃止に伴う処理場の維持管理経費の縮減、農業集落排水事業会計で行っていた管路の維持管理などが徐々に下水道事業会計へ移行することから、事業全体の会計規模の縮小が想定される。

こうしたことを踏まえ、今後の経営に当たっては、令和7年3月に改定した「秋田市上下水道事業基本計画^{※1}」や「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等に基づき、計画・目標の達成に向け取組を推進することにより、引き続き事業運営の効率化に努められたい。

また、施設使用料における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、その発生要因など個々の状況に応じて債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止と縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

【参考】

※ 1 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

令和4年度には仁井田浄水場の全面更新に着手し、整備を進めていること、全国的に頻発する自然災害、新型コロナウイルス感染症や社会情勢の変化に伴う物価高騰、DXの進展など、上下水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、令和7年3月に計画を改定している。

※ 2 第8次秋田市行政改革大綱（第4期・県都『あきた』改革プラン）

人口減少・少子高齢社会の進行など、市政を取り巻く社会情勢の変化に対応し、持続可能な行財政運営を実現するため、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」の3つの視点に基づき、令和5年度から令和8年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革の項目を令和5年1月に定めたもの。

上下水道事業については、配水ポンプ施設2か所（下浜、萱ヶ沢）を廃止することや、汚水中継ポンプ場集中監理による維持管理体制の再編、農業集落排水処理施設の統廃合などが改革項目に掲げられている。

※ 3 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に改訂したもの。

上下水道事業については、人口減少等を踏まえた長期的視点に立った事業計画の進行管理、民間委託の推進などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、施設規模の適正化や施設の統廃合、再配置の検討などが今後の方向性として定められている。

令和 6 年 度

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額

ア 収益的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,651,183,000	7,611,267,000	7,831,227,734	—	219,960,734	102.9
収益的 支 出	7,360,251,000	7,259,245,000	6,740,547,609	22,162,800	△496,534,591	92.9
差 引	290,932,000	352,022,000	1,090,680,125	△22,162,800	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は102.9%（前年度99.6%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は92.9%（前年度92.7%）で、不用額は496,535千円となっている。翌年度繰越額22,163千円は、配水管整備事業によるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,090,680千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	7,891,161,000	8,378,535,000	5,112,580,039	3,134,770,000	△131,184,961	61.0
資本的 支 出	11,840,218,000	12,741,375,000	8,559,780,923	3,976,528,310	△205,065,767	67.2
差 引	△3,949,057,000	△4,362,840,000	△3,447,200,884	△841,758,310	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は61.0%（前年度61.9%）で、翌年度繰越額3,134,770千円の内訳は、企業債2,101,200千円、出資金517,800千円、補助金412,870千円、負担金及び寄附金102,900千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は67.2%（前年度70.5%）で、不用額は205,066千円となっている。翌年度繰越額3,976,528千円は、仁井田浄水場等整備事業の通次繰越などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,447,201千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額540,755千円、建設改良積立金319,465千円および過年度分損益勘定留保資金2,586,981千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 (決 算 額) B	収 入 額 C	す う 勢 比 率			比 率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
2	7,579,905,000	7,649,732,402	6,933,382,625	100.0	100.0	100.0	91.5	90.6
3	7,712,101,000	7,766,108,997	7,013,162,231	101.7	101.5	101.2	90.9	90.3
4	7,820,362,000	7,664,531,559	6,908,739,742	103.2	100.2	99.6	88.3	90.1
5	7,637,421,000	7,607,368,608	6,818,527,283	100.8	99.4	98.3	89.3	89.6
6	7,611,267,000	7,831,227,734	6,844,629,152	100.4	102.4	98.7	89.9	87.4
前年度 対 比	△26,154,000 (△0.3)	223,859,126 (2.9)	26,101,869 (0.4)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和2年度に比較すると、予算現額0.4%、調定額2.4%の増、収入額1.3%の減、また、前年度対比では予算現額0.3%の減、調定額2.9%、収入額0.4%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は87.4%（前年度89.6%）で、未収額は986,599千円（前年度788,841千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D=A-B-C	す う 勢 比 率		比 率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
2	6,803,396,000	6,518,542,318	25,419,000	259,434,682	100.0	100.0	95.8	3.8
3	6,583,526,000	6,432,649,850	52,272,000	98,604,150	96.8	98.7	97.7	1.5
4	7,111,760,000	6,545,774,182	172,000,000	393,985,818	104.5	100.4	92.0	5.5
5	7,080,679,000	6,560,978,542	33,000,000	486,700,458	104.1	100.7	92.7	6.9
6	7,259,245,000	6,740,547,609	22,162,800	496,534,591	106.7	103.4	92.9	6.8
前年度 対 比	178,566,000 (2.5)	179,569,067 (2.7)	△10,837,200	9,834,133	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和2年度に比較すると、予算現額6.7%、決算額3.4%の増となっている。

決算額の前年度対比では、資産減耗費の増などにより、2.7%の増（前年度0.2%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）、第11条他会計からの補助金および第13条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	5,162,700,000	3,102,500,000	△2,060,200,000	地方公共団体 2,148,900,000 金 融 機 構 秋 田 銀 行 953,600,000
一 時 借 入 金	500,000,000	—	△500,000,000	
職 員 給 与 費	1,022,143,000	962,949,905	△59,193,095	
交 際 費	50,000	46,000	△4,000	
他会計からの 補 助 金	16,395,000	16,395,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	160,000,000	123,841,458	△36,158,542	

注 企業債の議決予算額と執行額との差2,060,200千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,906,400千円、不用額153,800千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,303,566,738	営業費用 6,203,651,909	営業損益 99,914,829
営業外収益 699,438,056	営業外費用 261,406,066	営業外損益 438,031,990
特別利益 900,501	特別損失 143,133	特別損益 757,368
総収益 7,003,905,295	総費用 6,465,201,108	純損益 538,704,187

総収益は7,003,905千円（前年度6,955,262千円）で、前年度に比較して48,643千円（0.7%）増加している。

総費用は6,465,201千円（前年度6,311,093千円）で、前年度に比較して154,108千円（2.4%）増加している。

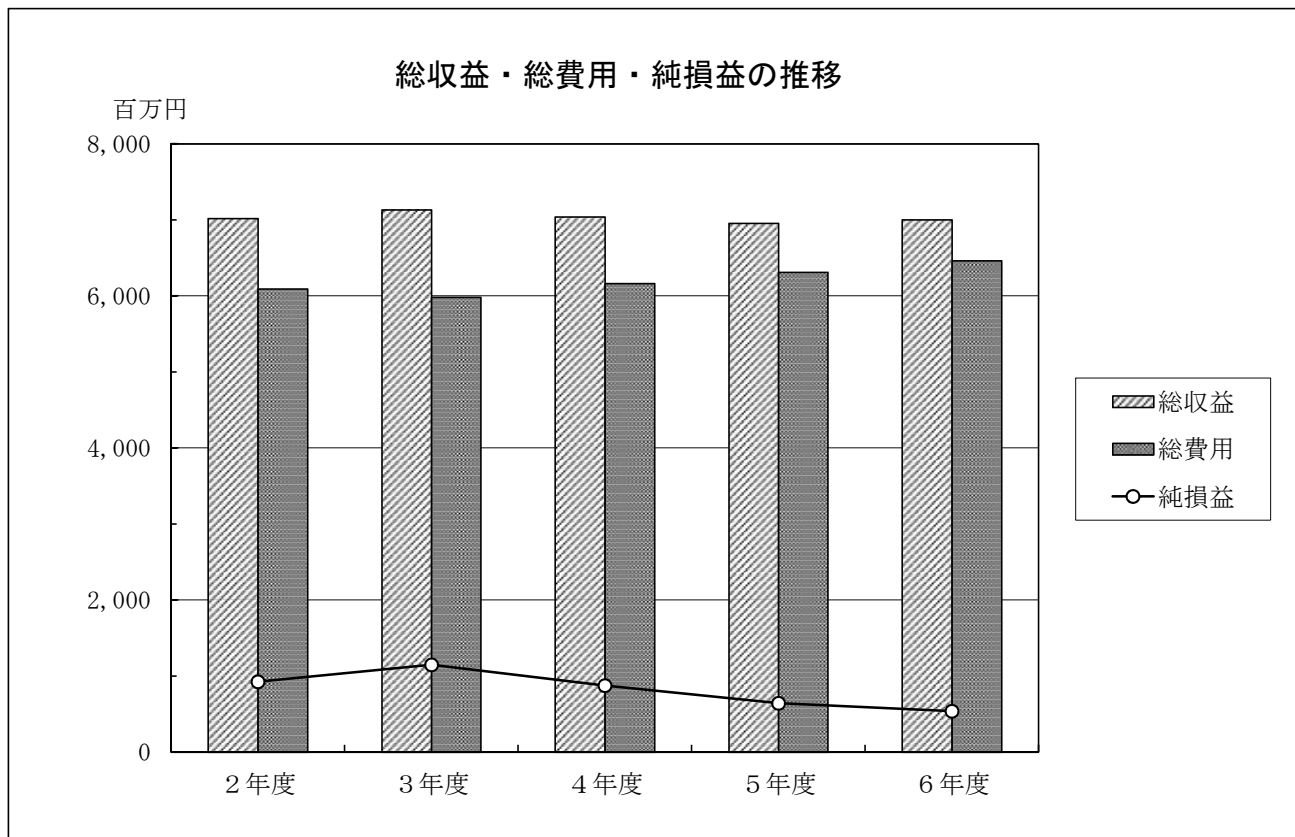
この結果、純損益は538,704千円の純利益（前年度644,169千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が105,465千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は、次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A－B
2	7,018,556,341	6,093,469,725	925,086,616
3	7,133,789,200	5,984,812,532	1,148,976,668
4	7,039,791,509	6,162,957,733	876,833,776
5	6,955,262,788	6,311,093,309	644,169,479
6	7,003,905,295	6,465,201,108	538,704,187



ア 営業損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,303,566,738	6,295,879,028	7,687,710	0.1
給 水 収 益	5,910,786,990	5,913,929,631	△3,142,641	△0.1
受 託 工 事 収 益	131,569,200	131,799,225	△230,025	△0.2
そ の 他 営 業 収 益	261,210,548	250,150,172	11,060,376	4.4
営 業 費 用	6,203,651,909	6,056,495,802	147,156,107	2.4
原 水 及 び 浄 水 費	1,122,781,289	1,236,043,654	△113,262,365	△9.2
配 水 費	896,445,620	931,200,374	△34,754,754	△3.7
給 水 費	308,878,955	298,651,396	10,227,559	3.4
受 託 工 事 費	159,803,954	127,943,589	31,860,365	24.9
業 務 費	514,763,400	466,433,200	48,330,200	10.4
総 係 費	373,390,038	304,033,809	69,356,229	22.8
減 価 償 却 費	2,626,378,635	2,566,398,251	59,980,384	2.3
資 産 減 耗 費	201,210,018	125,791,529	75,418,489	60.0
営 業 損 益	99,914,829	239,383,226	△139,468,397	—

営業収益は7,688千円（0.1%）増加しており、項目別にみると、その他営業収益11,060千円（4.4%）の増、給水収益3,143千円（0.1%）、受託工事収益230千円（0.2%）の減となっている。

営業費用は147,156千円（2.4%）増加しており、項目別にみると、資産減耗費75,418千円（60.0%）、総係費69,356千円（22.8%）、減価償却費59,980千円（2.3%）、業務費48,330千円（10.4%）などの増、原水及び浄水費113,262千円（9.2%）などの減となっている。

この結果、営業損益は99,915千円の利益となっており、前年度に比較して利益が139,468千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	699,438,056	659,349,533	40,088,523	6.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,428,287	110,136	5,318,151	殆増
他 会 計 補 助 金	16,395,000	15,698,000	697,000	4.4
長 期 前 受 金 戻 入	600,624,353	590,685,319	9,939,034	1.7
雑 収 益	76,990,416	52,856,078	24,134,338	45.7
営 業 外 費 用	261,406,066	254,315,848	7,090,218	2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	258,169,540	252,244,367	5,925,173	2.3
雑 支 出	3,236,526	2,071,481	1,165,045	56.2
営 業 外 損 益	438,031,990	405,033,685	32,998,305	—

営業外収益は40,089千円（6.1%）増加しており、項目別にみると、雑収益24,134千円（45.7%）、長期前受金戻入9,939千円（1.7%）、受取利息及び配当金5,318千円（殆増）、他会計補助金697千円（4.4%）の増となっている。

営業外費用は7,090千円（2.8%）増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費5,925千円（2.3%）、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出1,165千円（56.2%）の増となっている。

この結果、営業外損益は438,032千円の利益となっており、前年度に比較して利益が32,998千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	900,501	34,227	866,274	殆増
固 定 資 産 売 却 益	900,501	—	900,501	皆増
過年度損益修正益	—	34,227	△34,227	皆減
特 別 損 失	143,133	281,659	△138,526	△49.2
固 定 資 産 売 却 損	—	176,619	△176,619	皆減
過年度損益修正損	143,133	105,040	38,093	36.3
特 別 損 益	757,368	△247,432	1,004,800	—

特別利益は866千円（殆増）増加しており、項目別にみると、固定資産売却益901千円（皆増）の増、過年度損益修正益34千円（皆減）の減となっている。

特別損失は139千円（49.2%）減少しており、項目別にみると、固定資産売却損177千円（皆減）の減、過年度損益修正損38千円（36.3%）の増となっている。

この結果、特別損益は757千円の利益となっており、前年度に比較して利益が1,005千円増加している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると、次のとおりである。

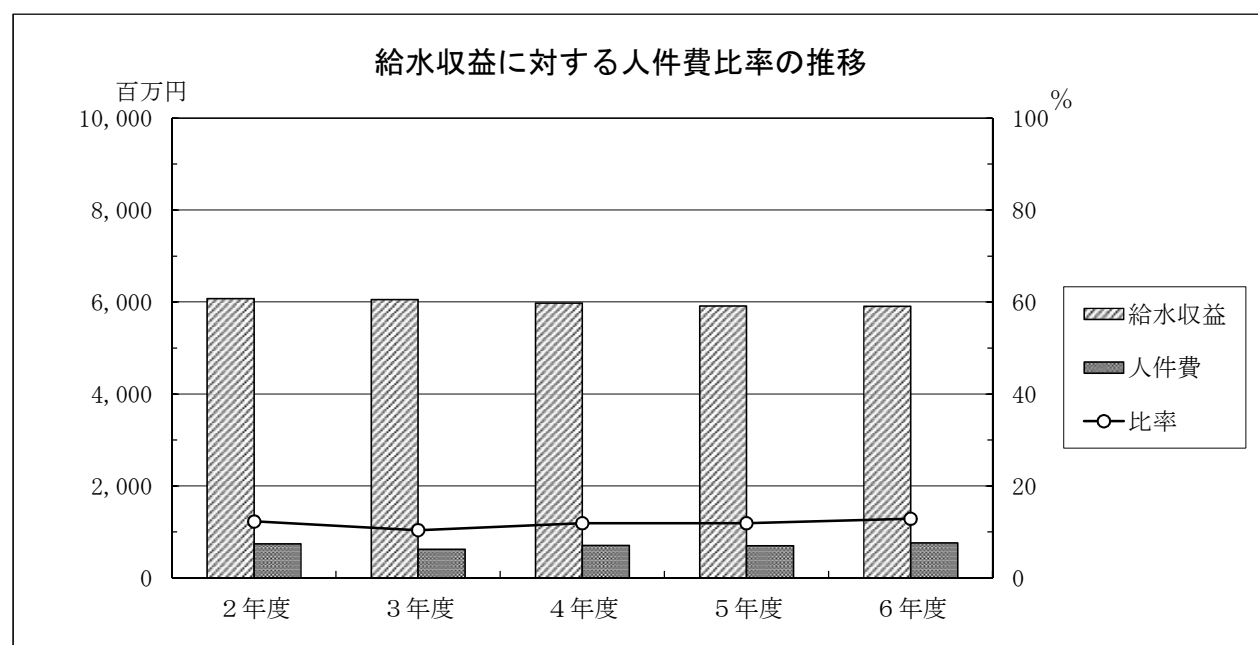
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
2	6,079,234,815	750,242,029	12.3
3	6,062,965,772	629,252,669	10.4
4	5,979,755,455	710,584,084	11.9
5	5,913,929,631	705,248,331	11.9
6	5,910,786,990	765,123,532	12.9

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して59,875千円（8.5%）増加しており、項目別にみると、退職給付費47,575千円（240.0%）、手当等6,766千円（4.6%）、給料3,837千円（1.0%）などの増、法定福利費35千円（0.0%）の減となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は12.9%となり、前年度に比較すると1.0ポイント上昇している。



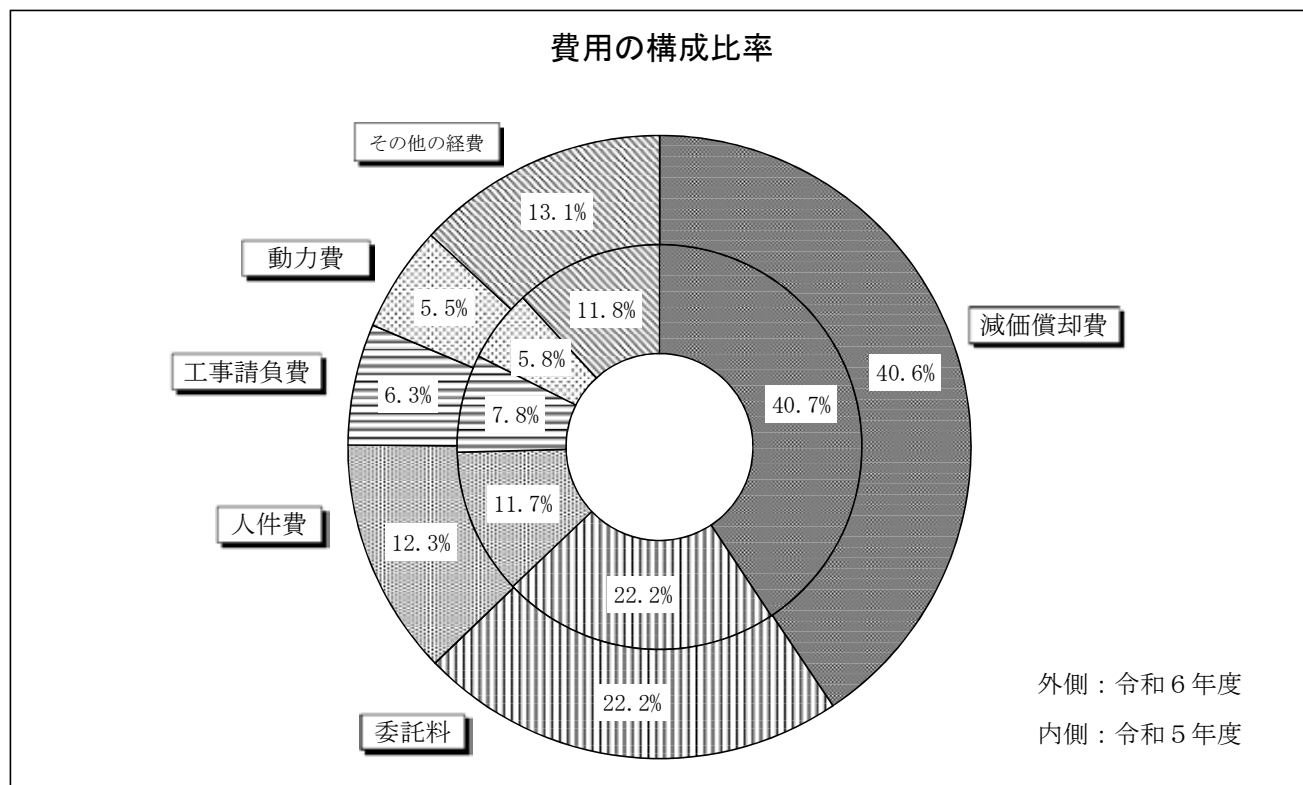
オ 費用の構成比率をみると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
減 価 償 却 費	2,626,378,635	40.6	2,566,398,251	40.7	59,980,384	△0.1
委 託 料	1,432,723,761	22.2	1,402,939,391	22.2	29,784,370	0.0
人 件 費	796,463,579	12.3	735,290,172	11.7	61,173,407	0.6
工 事 請 負 費	407,403,000	6.3	494,135,000	7.8	△86,732,000	△1.5
動 力 費	354,418,808	5.5	369,240,600	5.8	△14,821,792	△0.3
そ の 他 の 経 費	847,813,325	13.1	743,089,895	11.8	104,723,430	1.3
計	6,465,201,108	100.0	6,311,093,309	100.0	154,107,799	－

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、人件費0.6ポイントなどの上昇、工事請負費1.5ポイント、動力費0.3ポイント、減価償却費0.1ポイントの低下、委託料は同率となっている。



(2) 事業の状況

ア 普及率や施設などの状況について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					5年度	6年度
行政区域内人口 a (人)	300,257	296,828	293,116	98.7	98.9	97.6
計画給水人口 b (人)	301,000	301,000	301,000	100.0	100.0	100.0
現在給水人口 c (人)	299,299	295,906	292,309	98.8	98.9	97.7
行政区域内人口に対する普及率 c/a (%)	99.7	99.7	99.7	—	—	—
計画給水人口に対する普及率 c/b (%)	99.4	98.3	97.1	—	—	—
送配水管総延長 d (m)	1,977,880	1,978,749	1,979,740	100.1	100.0	100.1
年間総配水量 e (m³)	34,212,128	34,029,597	33,622,436	98.8	99.5	98.3
送配水管使用効率 e/d(m³/m)	17.30	17.20	16.98	—	—	—

注1 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

2 行政区域内人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は3,597人減少したものの、行政区域内人口に対する普及率は同率の99.7%となっている。

送配水管総延長は991m (0.1%) 伸び、年間総配水量は407,161m³ (1.2%) 減少している。これにより、送配水管1m当たりの使用効率は0.22ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配水能力 A (m³/日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m³/日)	(106,305) 96,782	(104,470) 95,459	(107,971) 93,732	(104,157) 92,977	(99,419) 92,116
施設利用率 B/A (%)	(53.9) 49.1	(53.0) 48.4	(54.8) 47.5	(52.8) 47.2	(50.4) 46.7

注 () 内の数値は年間最高値である。

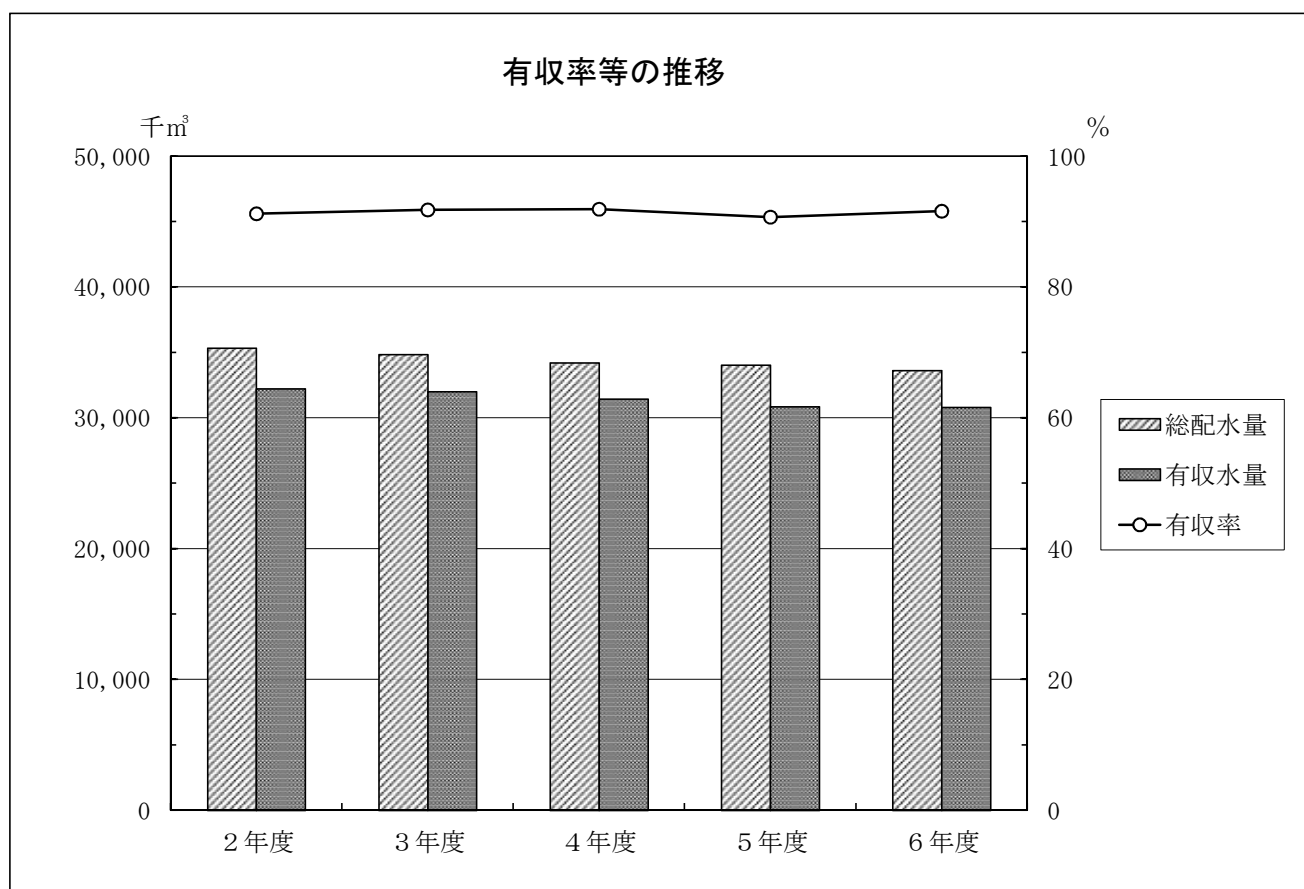
施設利用率は、一日平均46.7% (前年度47.2%)、年間最高値は50.4% (前年度52.8%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 配 水 量 A (m ³)	35,325,396	34,842,496	34,212,128	34,029,597	33,622,436
有 収 水 量 B (m ³)	32,231,539	31,997,170	31,439,781	30,862,535	30,806,733
有 収 率 B/A (%)	91.2	91.8	91.9	90.7	91.6

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は407,161m³（1.2％）、有収水量も55,802m³（0.2％）減少している。この結果、有収率は前年度に比較して0.9ポイント上昇し、91.6％となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 単 価	営 業 費 用 (円)	163.02	172.96	176.69
	営 業 外 費 用 (円)	8.55	8.24	8.49
	計 (円) (すう勢比率)	171.57 (100.0%)	181.20 (105.6%)	185.18 (107.9%)
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 販 売 価 格 (円) (すう勢比率)		190.20 (100.0%)	191.62 (100.7%)	191.87 (100.9%)
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 販 売 利 益 (円)		18.63	10.42	6.69
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		10.9	5.8	3.6
総 配 水 量 1 m ³ 当 た り 総 原 価 (円)		157.68	164.34	169.67
料 金 回 収 率 (%)		110.9	105.8	103.6

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量1 m³当たり販売価格＝給水収益／有収水量

3 総配水量1 m³当たり総原価＝（事業費用－受託工事費－長期前受金戻入）／総配水量

4 料金回収率＝（給水収益）／（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）×100

5 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

有収水量1 m³当たりの単価を前年度に比較すると、3.98円（2.2％）上昇し、185.18円となっている。一方、有収水量1 m³当たりの販売価格は0.25円（0.1％）上昇し、191.87円となっており、差引き6.69円の利益となっている。

(3) 損益関係比率

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	1.2	1.4	1.2	0.8	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	115.2	119.2	114.2	110.2	108.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	115.2	118.3	114.2	110.2	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	110.9	113.0	108.7	104.0	102.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

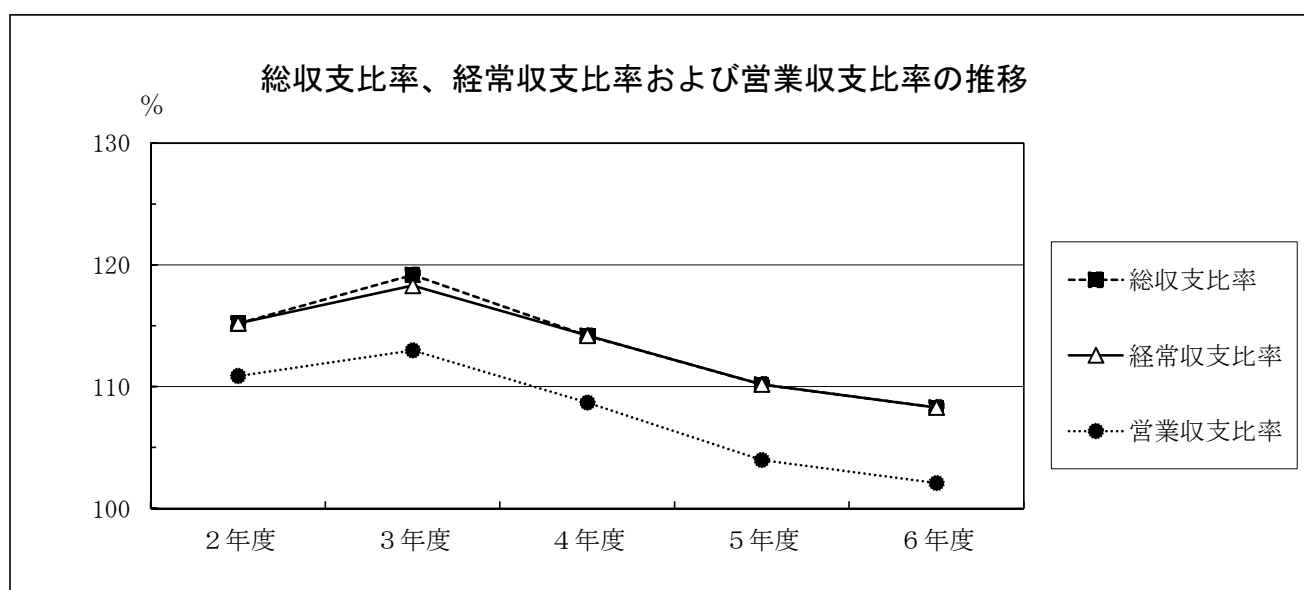
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本

過去3か年度の推移と構成比率は、次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	4 年 度 A	5 年 度 B	6 年 度 C	比 較 C / B	構 成 比 率		
					4 年 度	5 年 度	6 年 度
固 定 資 産	61,388,143	63,364,356	67,006,522	105.7	80.9	81.1	82.3
有形固定資産	59,695,520	61,788,514	65,547,460	106.1	78.7	79.1	80.5
無形固定資産	1,687,823	1,571,042	1,454,262	92.6	2.2	2.0	1.8
投 資 その他の資産	4,800	4,800	4,800	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	14,451,664	14,737,639	14,387,325	97.6	19.1	18.9	17.7
資 産 計	75,839,807	78,101,995	81,393,847	104.2	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	22,732,100	23,602,729	25,847,641	109.5	30.0	30.2	31.8
流 動 負 債	2,529,869	3,333,503	3,422,954	102.7	3.3	4.3	4.2
繰 延 収 益	13,699,969	13,572,959	13,488,273	99.4	18.1	17.4	16.6
資 本 金	23,763,132	23,833,898	24,346,783	102.2	31.3	30.5	29.9
剰 余 金	13,114,737	13,758,906	14,288,196	103.8	17.3	17.6	17.5
資 本 剰 余 金	7,678,493	7,678,493	7,678,493	100.0	10.1	9.8	9.4
利 益 剰 余 金	5,436,244	6,080,413	6,609,703	108.7	7.2	7.8	8.1
負 債 ・ 資 本 計	75,839,807	78,101,995	81,393,847	104.2	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して3,642,166千円（5.7%）増加し、構成比率は82.3%となっている。その内訳は、建設仮勘定3,766,979千円（487.3%）、機械及び装置140,758千円（6.9%）、工具、器具及び備品29,317千円（22.7%）、建物14,761千円（1.0%）などの増、構築物204,483千円（0.4%）、ダム使用権108,021千円（7.1%）などの減である。

流動資産は前年度に比較して350,314千円（2.4%）減少し、構成比率は17.7%となっている。その内訳は、現金・預金699,872千円（5.2%）、前払金124,874千円（皆減）の減、貸倒引当金控除後の未収金377,292千円（38.6%）、その他流動資産94,620千円（皆増）、貯蔵品2,520千円（3.5%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して2,244,912千円（9.5%）増加し、構成比率は31.8%となっている。その内訳は、企業債2,680,399千円（12.3%）の増、修繕引当金360,615千円（39.5%）、退職給付引当金65,079千円（7.0%）、リース債務9,793千円（47.3%）の減である。

流動負債は前年度に比較して89,451千円（2.7%）増加し、構成比率は4.2%となっている。その内訳は、未払金148,534千円（9.3%）、賞与引当金5,059千円（8.3%）などの増、企業債41,067千円（2.8%）、預り金23,647千円（12.7%）などの減である。

繰延収益は前年度に比較して84,687千円（0.6%）減少し、構成比率は16.6%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して512,885千円（2.2%）増加し、構成比率は29.9%となっている。

剰余金は前年度に比較して529,290千円（3.8%）増加し、構成比率は17.5%となっている。その内訳は、利益積立金644,169千円（31.8%）、当年度未処分利益剰余金204,585千円（31.3%）の増、建設改良積立金319,465千円（9.4%）の減である。

(2) 企業債

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企 業 債 償 還 額 A	1,505,930	1,487,076	1,503,905	1,458,945	1,461,668
減 価 償 却 費 B	2,523,517	2,543,781	2,534,447	2,566,398	2,626,379
長 期 前 受 金 戻 入 C	577,829	602,820	602,501	590,685	600,624
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	77.4	76.6	77.8	73.8	72.2
企 業 債 借 入 額	1,064,600	1,092,100	1,188,100	2,324,000	4,101,000
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	23,040,801	22,645,825	22,330,020	23,195,075	25,834,407

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ2,723千円増の1,461,668千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は72.2%となっている。また、本年度の企業債借入額は4,101,000千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は25,834,407千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	24.8	24.5	25.1	24.7	24.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	5.2	4.8	4.5	4.3	4.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	30.0	29.3	29.6	28.9	29.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝給水収益

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率

各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	85.2	84.2	83.7	84.7	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	52.0	53.0	53.6	53.6	54.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	505.1	547.7	571.2	442.1	420.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	501.8	537.0	551.0	436.2	415.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	468.8	503.7	515.9	406.9	375.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 料金収納率	93.1	93.3	93.3	93.2	93.2	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

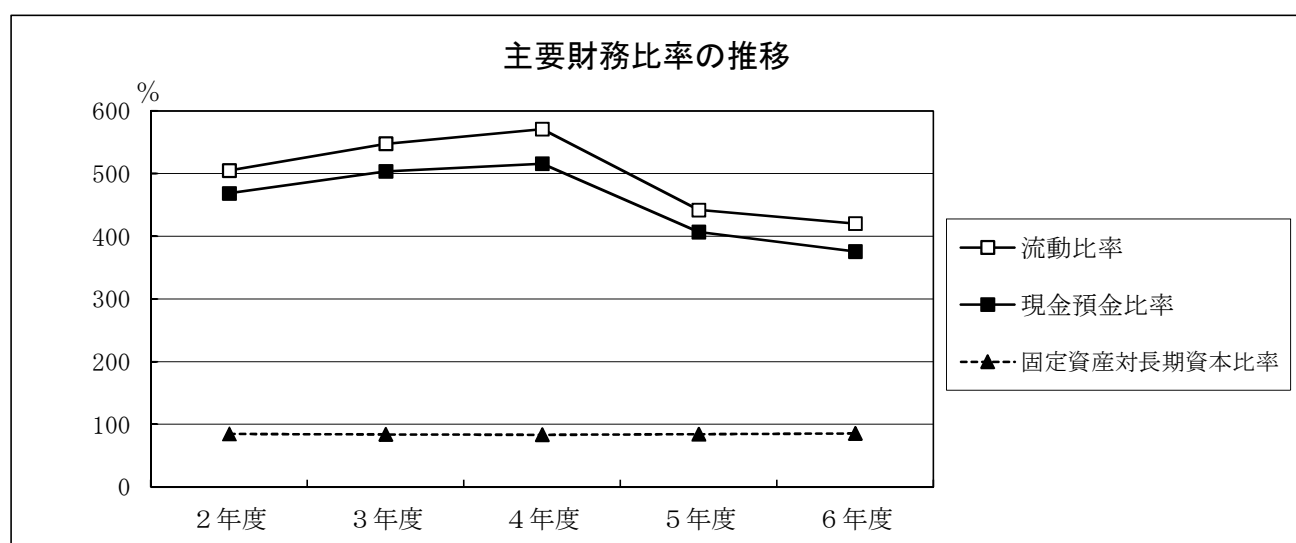
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると、次のとおりである。

	単位 円		
	6 年度	5 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	538,704,187	644,169,479	△105,465,292
減価償却費	2,626,378,635	2,566,398,251	59,980,384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△65,078,612	19,820,770	△84,899,382
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,095,309	△13,406,540	△688,769
修繕引当金の増減額（△は減少）	△360,615,000	—	△360,615,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,418,736	3,461,138	△2,042,402
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	444,223	798,089	△353,866
長期前受金戻入額	△600,624,353	△590,685,319	△9,939,034
受取利息及び受取配当金	△5,428,287	△110,136	△5,318,151
支払利息	258,169,540	252,244,367	5,925,173
有形固定資産除却損	194,083,018	71,399,253	122,683,765
有形固定資産売却損益（△は益）	△900,501	176,619	△1,077,120
未収金の増減額（△は増加）	△103,373,307	△59,107,297	△44,266,010
未払金の増減額（△は減少）	139,269,127	△27,491,160	166,760,287
貯蔵品の増減額（△は増加）	△2,520,004	1,395,614	△3,915,618
前払金の増減額（△は増加）	124,874,000	313,866,400	△188,992,400
預り金の増減額（△は減少）	△23,647,041	2,585,502	△26,232,543
その他流動資産の増減額（△は増加）	△94,619,790	—	△94,619,790
その他流動負債の増減額（△は減少）	—	△200,000	200,000
小計	2,612,439,262	3,185,315,030	△572,875,768
利息及び配当金の受取額	5,428,287	110,136	5,318,151
利息の支払額	△258,169,540	△252,244,367	△5,925,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,698,009	2,933,180,799	△573,482,790
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,437,703,837	△3,775,214,580	△2,662,489,257
有形固定資産の売却による収入	1,145,000	360,000	785,000
国庫補助金等による収入	73,717,000	—	73,717,000
国庫補助金返還による支出	—	△2,735,787	2,735,787
負担金等による収入	160,469,000	421,187,042	△260,718,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,202,372,837	△3,356,403,325	△2,845,969,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,101,000,000	2,324,000,000	1,777,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,461,667,832	△1,458,945,254	△2,722,578
他会計からの出資による収入	503,471,000	70,766,000	432,705,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,142,803,168	935,820,746	2,206,982,422
資金増加額	△699,871,660	512,598,220	△1,212,469,880
資金期首残高	13,563,558,180	13,050,959,960	512,598,220
資金期末残高	12,863,686,520	13,563,558,180	△699,871,660

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,359,698千円の資金増加で、前年度に比較して573,483千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益538,704千円や減価償却費2,626,379千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,202,373千円の資金減少で、前年度に比較して2,845,970千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出6,437,704千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,142,803千円の資金増加で、前年度に比較して2,206,982千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入4,101,000千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して699,872千円減少し、12,863,687千円となっている。

(5) 未収金

未収金残高の内訳は、次のとおりである。

単位 円

区 分	元年度まで	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	計
給 水 収 益	7,787,706	3,081,364	2,252,281	5,609,716	3,219,078	441,050,230	463,000,375
受託工事収益	—	—	—	—	—	24,189,103	24,189,103
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	285,725,050	285,725,050
雑 収 益	—	—	—	—	—	25,501,131	25,501,131
補 助 金	—	—	—	—	—	223,456,000	223,456,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	115,772,090	115,772,090
その他未収金	—	—	—	—	—	240,834,590	240,834,590
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	7,787,706	3,081,364	2,252,281	5,609,716	3,219,078	1,356,528,194	1,378,478,339
令和7年5月末日 ま での 入 金 高 B	51,135	27,428	21,023	93,207	255,904	1,122,271,900	1,122,720,597
令和7年5月末日 ま での 調 定 減 額 分 C	—	—	—	—	—	13,068	13,068
令和7年5月末日 未 収 金 残 高 A－B－C	7,736,571	3,053,936	2,231,258	5,516,509	2,963,174	234,243,226	255,744,674

本年度末の未収金残高は1,378,478千円で、令和7年5月末日までに1,122,721千円(81.4%)が収入済みとなったほか、調定減額13千円を行っており、5月末日現在の未収金残高は255,745千円(前年度201,680千円)となっている。

令和 6 年 度

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額

ア 収益的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C / B
収益的 収 入	10,679,731,000	10,546,812,000	10,562,789,104	15,977,104	100.2
収益的 支 出	10,537,340,000	10,292,303,000	9,933,309,558	△358,993,442	96.5
差 引	142,391,000	254,509,000	629,479,546	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.2%（前年度101.4%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は96.5%（前年度97.4%）で、不用額は358,993千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は629,480千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C + D - B	執行率 C / B
資本的 収 入	9,618,476,000	11,764,682,000	5,538,587,411	5,730,673,000	△495,421,589	47.1
資本的 支 出	13,904,965,000	16,086,458,000	9,252,809,689	6,293,648,000	△540,000,311	57.5
差 引	△4,286,489,000	△4,321,776,000	△3,714,222,278	△562,975,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は47.1%（前年度65.9%）で、翌年度繰越額5,730,673千円の内訳は、企業債3,567,000千円、補助金2,135,673千円、負担金28,000千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は57.5%（前年度76.5%）で、不用額は540,000千円となっている。翌年度繰越額6,293,648千円は、雨水排水ポンプ場整備事業の通次繰越などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および第2項ただし書、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,714,222千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額210,649千円、減債積立金296,073千円、過年度分損益勘定留保資金2,247,128千円および当年度分損益勘定留保資金960,372千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 (決 算 額) B	収 入 額 C	す う 勢 比 率			比 率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
2	10,717,657,000	10,783,449,155	10,242,236,483	100.0	100.0	100.0	95.6	95.0
3	10,700,697,000	10,648,058,869	10,115,979,589	99.8	98.7	98.8	94.5	95.0
4	10,707,899,000	10,673,560,145	10,150,803,832	99.9	99.0	99.1	94.8	95.1
5	10,539,719,000	10,691,082,190	10,071,196,583	98.3	99.1	98.3	95.6	94.2
6	10,546,812,000	10,562,789,104	10,048,553,070	98.4	98.0	98.1	95.3	95.1
前年度 対 比	7,093,000 (0.1)	△128,293,086 (△1.2)	△22,643,513 (△0.2)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和2年度に比較すると、予算現額1.6%、調定額2.0%、収入額1.9%の減、また、前年度対比では予算現額0.1%の増、調定額1.2%、収入額0.2%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は95.1%（前年度94.2%）で、未収額は514,236千円（前年度619,886千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D=A-B-C	す う 勢 比 率		比 率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
2	10,446,694,000	10,183,893,585	58,184,800	204,615,615	100.0	100.0	97.5	2.0
3	10,232,126,800	10,020,622,654	—	211,504,146	97.9	98.4	97.9	2.1
4	10,067,152,000	9,830,884,859	58,500,000	177,767,141	96.4	96.5	97.7	1.8
5	10,375,475,000	10,105,794,314	12,540,000	257,140,686	99.3	99.2	97.4	2.5
6	10,292,303,000	9,933,309,558	—	358,993,442	98.5	97.5	96.5	3.5
前年度 対 比	△83,172,000 (△0.8)	△172,484,756 (△1.7)	△12,540,000	101,852,756	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和2年度に比較すると、予算現額1.5%、決算額2.5%の減となっている。

決算額の前年度対比では、流域下水道費の減などにより、1.7%の減（前年度2.8%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）、第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	5,417,200,000	1,850,700,000	△3,566,500,000	財 務 省 607,300,000 地 方 公 共 団 体 1,150,200,000 金 融 機 構 北 都 銀 行 93,200,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職 員 給 与 費	516,688,000	491,966,961	△24,721,039	
他会計からの 補 助 金	1,213,832,000	1,213,832,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差3,566,500千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額3,546,200千円、不用額20,300千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,889,361,142	営業費用 9,057,815,247	営業損益 △2,168,454,105
営業外収益 3,187,732,788	営業外費用 606,544,752	営業外損益 2,581,188,036
特別利益 6,731,135	特別損失 634,283	特別損益 6,096,852
総収益 10,083,825,065	総費用 9,664,994,282	純損益 418,830,783

総収益は、10,083,825千円（前年度10,129,867千円）で、前年度に比較して46,042千円（0.5%）減少している。

総費用は、9,664,995千円（前年度9,833,794千円）で、前年度に比較して168,799千円（1.7%）減少している。

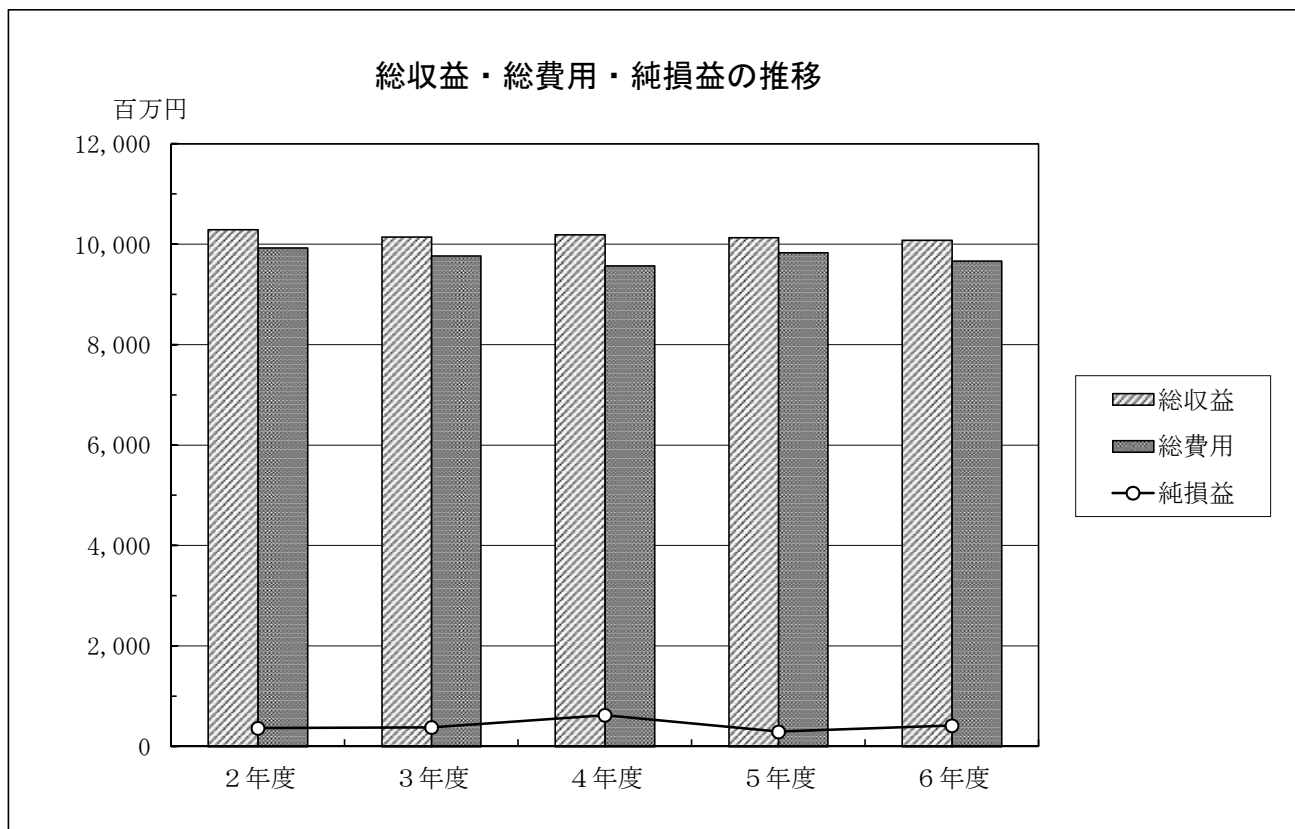
この結果、純損益は418,830千円の純利益（前年度296,073千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が122,758千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は、次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A－B
2	10,297,463,373	9,929,337,781	368,125,592
3	10,146,951,920	9,768,078,639	378,873,281
4	10,194,517,355	9,570,216,363	624,300,992
5	10,129,866,811	9,833,793,695	296,073,116
6	10,083,825,065	9,664,994,282	418,830,783



ア 営業損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,889,361,142	6,833,463,503	55,897,639	0.8
下水道使用料	4,792,310,242	4,757,505,203	34,805,039	0.7
他会計負担金	2,096,787,000	2,075,767,000	21,020,000	1.0
その他営業収益	263,900	191,300	72,600	38.0
営 業 費 用	9,057,815,247	9,195,645,708	△137,830,461	△1.5
管 渠 費	511,412,650	483,678,821	27,733,829	5.7
ポ ン プ 場 費	734,279,351	826,775,868	△92,496,517	△11.2
処 理 場 費	24,774,200	52,468,787	△27,694,587	△52.8
流域下水道費	1,700,538,395	1,826,280,262	△125,741,867	△6.9
業 務 費	357,780,548	348,045,196	9,735,352	2.8
総 係 費	219,551,357	214,031,937	5,519,420	2.6
減 価 償 却 費	5,422,954,041	5,405,542,678	17,411,363	0.3
資 産 減 耗 費	86,524,705	38,822,159	47,702,546	122.9
営 業 損 益	△2,168,454,105	△2,362,182,205	193,728,100	—

営業収益は55,898千円（0.8％）増加しており、項目別にみると、下水道使用料34,805千円（0.7％）、他会計負担金21,020千円（1.0％）、その他営業収益73千円（38.0％）の増となっている。

営業費用は137,830千円（1.5％）減少しており、項目別にみると、流域下水道費125,742千円（6.9％）、ポンプ場費92,497千円（11.2％）などの減、資産減耗費47,703千円（122.9％）、管渠費27,734千円（5.7％）などの増となっている。

この結果、営業損益は2,168,454千円の損失となっており、前年度に比較して損失が193,728千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,187,732,788	3,228,192,203	△40,459,415	△1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	854,242	19,512	834,730	殆増
他 会 計 補 助 金	1,213,832,000	1,229,091,000	△15,259,000	△1.2
補 助 金	45,416,000	37,815,950	7,600,050	20.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,919,873,167	1,955,193,602	△35,320,435	△1.8
雑 収 益	7,757,379	6,072,139	1,685,240	27.8
営 業 外 費 用	606,544,752	638,132,989	△31,588,237	△5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	539,518,198	570,539,372	△31,021,174	△5.4
雑 支 出	67,026,554	67,593,617	△567,063	△0.8
営 業 外 損 益	2,581,188,036	2,590,059,214	△8,871,178	—

営業外収益は40,459千円（1.3%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入35,320千円（1.8%）、他会計補助金15,259千円（1.2%）の減、補助金7,600千円（20.1%）、雑収益1,685千円（27.8%）などの増となっている。

営業外費用は31,588千円（5.0%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費31,021千円（5.4%）、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出567千円（0.8%）の減となっている。

この結果、営業外損益は2,581,188千円の利益となっており、前年度に比較して利益が8,871千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	6,731,135	68,211,105	△61,479,970	△90.1
過年度損益修正益	51,000	1,503,759	△1,452,759	△96.6
そ の 他 特 別 利 益	6,680,135	66,707,346	△60,027,211	△90.0
特 別 損 失	634,283	14,998	619,285	殆増
固 定 資 産 売 却 損	562,896	9,527	553,369	殆増
過年度損益修正損	71,387	5,471	65,916	殆増
特 別 損 益	6,096,852	68,196,107	△62,099,255	—

特別利益は61,480千円（90.1%）減少しており、項目別にみると、その他特別利益60,027千円（90.0%）、過年度損益修正益1,453千円（96.6%）の減となっている。

特別損失は619千円（殆増）増加しており、項目別にみると、固定資産売却損553千円（殆増）、過年度損益修正損66千円（殆増）の増となっている。

この結果、特別損益は6,097千円の利益となっており、前年度に比較して利益が62,099千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると、次のとおりである。

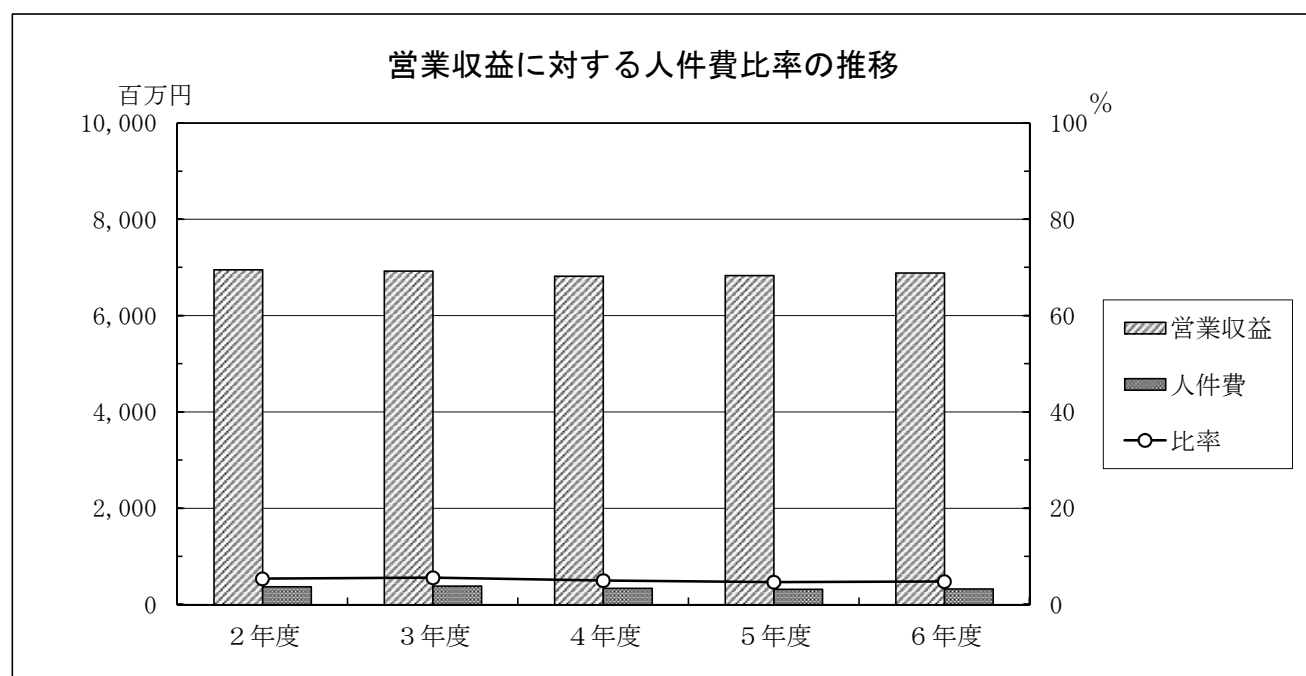
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
2	6,953,879,807	378,933,445	5.4
3	6,926,946,842	391,286,144	5.6
4	6,821,558,826	339,710,902	5.0
5	6,833,463,503	320,331,731	4.7
6	6,889,361,142	329,115,356	4.8

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して8,784千円（2.7%）増加しており、項目別にみると、退職給付費15,878千円（皆増）、賞与引当金繰入額1,633千円（7.2%）などの増、手当等5,169千円（7.1%）、給料3,238千円（1.9%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は4.8%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。



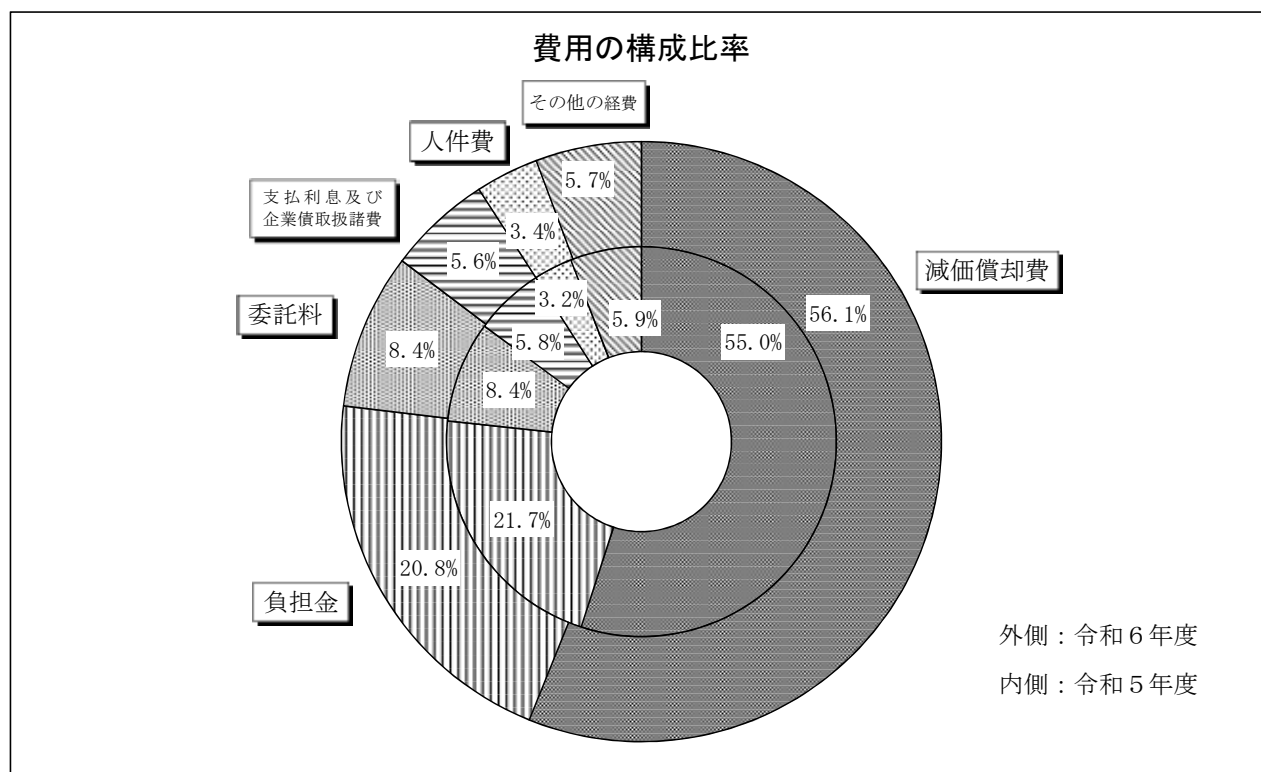
オ 費用の構成比率をみると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
減 価 償 却 費	5,422,954,041	56.1	5,405,542,678	55.0	17,411,363	1.1
負 担 金	2,013,442,573	20.8	2,131,046,437	21.7	△117,603,864	△0.9
委 託 料	812,848,072	8.4	829,246,895	8.4	△16,398,823	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	539,518,198	5.6	570,539,372	5.8	△31,021,174	△0.2
人 件 費	329,115,356	3.4	320,331,731	3.2	8,783,625	0.2
そ の 他 の 経 費	547,116,042	5.7	577,086,582	5.9	△29,970,540	△0.2
計	9,664,994,282	100.0	9,833,793,695	100.0	△168,799,413	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、負担金0.9ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.2ポイントなどの低下、減価償却費1.1ポイント、人件費0.2ポイントの上昇、委託料は同率となっている。



(2) 事業の状況

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					5年度	6年度
行政区域内人口 a (人)	298,587	295,065	291,412	98.8	98.8	97.6
認可計画人口 (人)	283,840	283,840	275,000	96.9	100.0	96.9
処理区域内人口 b (人)	283,873	282,153	279,916	99.2	99.4	98.6
水洗化人口 c (人)	257,042	256,613	255,621	99.6	99.8	99.4
下水道普及率 b/a (%)	95.1	95.6	96.1	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	90.5	90.9	91.3	—	—	—

注1 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

2 行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は2,237人減少したものの、行政区域内人口が3,653人減少したことにより、下水道普及率は0.5ポイント上昇し、96.1%となっている。

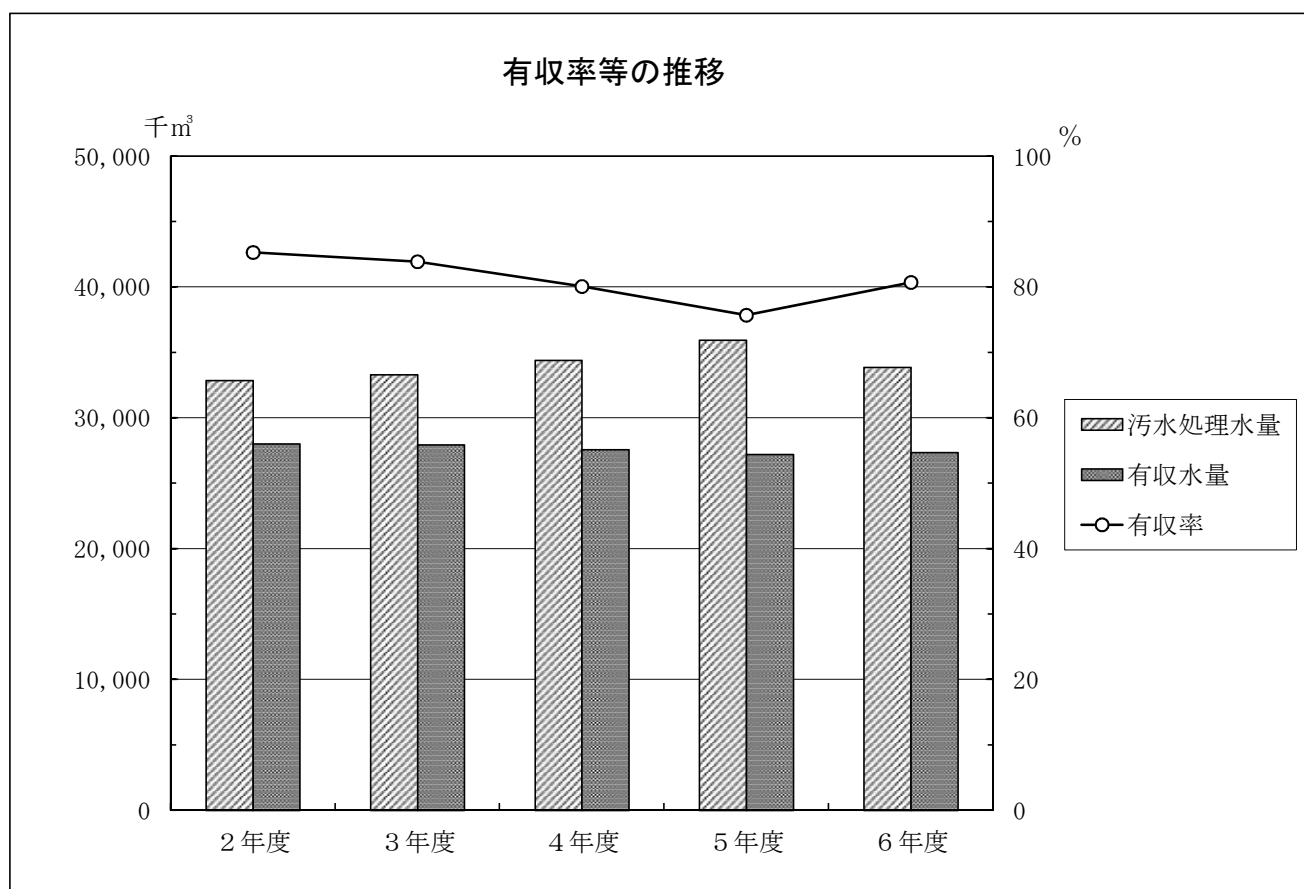
また、水洗化人口は992人減少したものの、処理区域内人口が2,237人減少したことにより、水洗化率は0.4ポイント上昇し、91.3%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
汚 水 処 理 水 量 A (m ³)	32,848,484	33,311,901	34,404,630	35,940,794	33,883,545
有 収 水 量 B (m ³)	28,015,021	27,939,411	27,571,322	27,202,614	27,351,907
有 収 率 B/A (%)	85.3	83.9	80.1	75.7	80.7

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は2,057,249 m³（5.7％）減少し、有収水量は149,293 m³（0.5％）増加している。この結果、有収率は前年度に比較して5.0ポイント上昇し、80.7％となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	91.81	105.07	97.10
	資 本 費 (円)	54.90	62.97	63.24
	計 (円) (すう勢比率)	146.71 (100.0%)	168.04 (114.5%)	160.34 (109.3%)
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)		173.66 (100.0%)	174.89 (100.7%)	175.21 (100.9%)
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 使 用 料 利 益 (円)		26.95	6.85	14.87
使 用 料 充 足 率 (経 費 回 収 率) (%)		118.4	104.1	109.3

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

5 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、7.70円（4.6％）低下し、160.34円となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は0.32円（0.2％）上昇し、175.21円となっており、差引き14.87円の利益となっている。

(3) 損益関係比率

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	103.7	103.9	106.5	103.0	104.3	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	103.8	103.9	105.3	102.3	104.3	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	77.6	77.2	76.9	74.3	76.1	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等(※)}} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

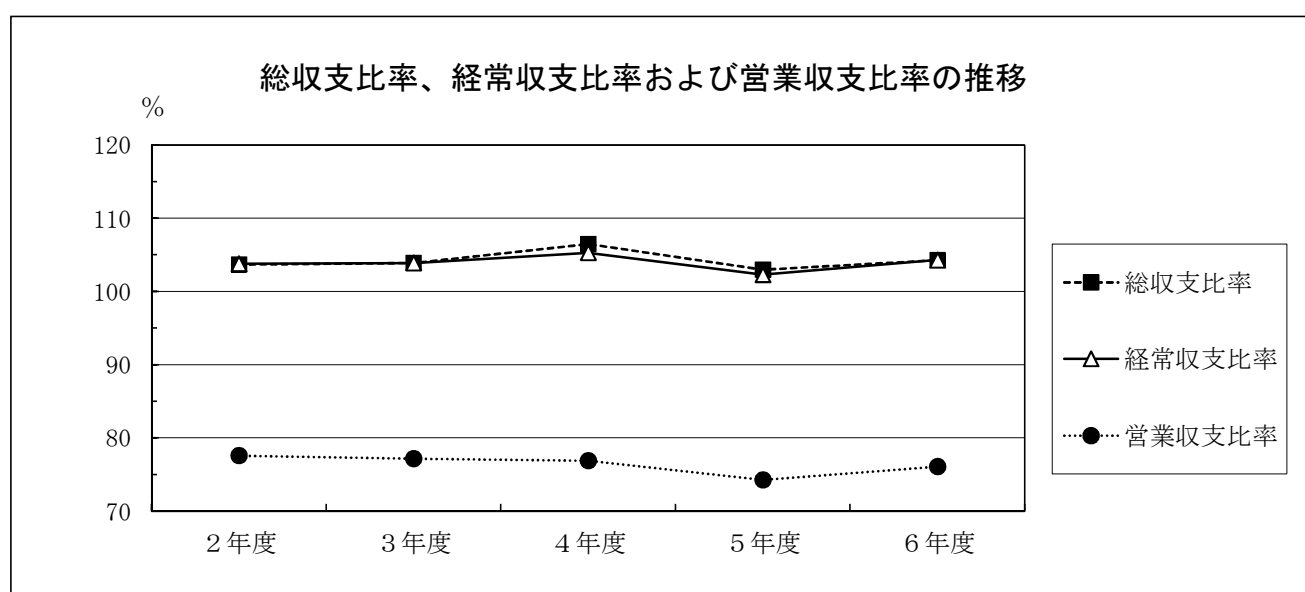
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本

過去3か年度の推移と構成比率は、次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	4 年 度 A	5 年 度 B	6 年 度 C	比 較 C / B	構 成 比 率		
					4 年 度	5 年 度	6 年 度
固 定 資 産	161,283,517	161,704,641	161,205,610	99.7	96.6	96.6	96.5
有形固定資産	152,058,384	152,672,173	152,333,412	99.8	91.1	91.2	91.2
無形固定資産	9,225,133	9,022,058	8,861,788	98.2	5.5	5.4	5.3
投 資 その他の資産	—	10,410	10,410	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	5,749,109	5,695,675	5,914,522	103.8	3.4	3.4	3.5
資 産 計	167,032,626	167,400,316	167,120,132	99.8	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	56,217,525	54,730,999	53,036,520	96.9	33.7	32.7	31.7
流 動 負 債	6,528,211	6,710,628	6,450,403	96.1	3.9	4.0	3.9
繰 延 収 益	54,540,781	54,611,232	54,498,316	99.8	32.6	32.6	32.6
資 本 金	43,946,550	45,549,515	47,516,294	104.3	26.3	27.2	28.4
剰 余 金	5,799,559	5,797,942	5,618,599	96.9	3.5	3.5	3.4
資 本 剰 余 金	4,796,385	4,877,568	4,903,696	100.5	2.9	2.9	3.0
利 益 剰 余 金	1,003,174	920,374	714,903	77.7	0.6	0.6	0.4
負 債 ・ 資 本 計	167,032,626	167,400,316	167,120,132	99.8	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して499,031千円（0.3%）減少し、構成比率は96.5%となっている。その内訳は構築物789,805千円（0.6%）、施設利用権160,342千円（1.8%）の減、建設仮勘定243,814千円（22.4%）、機械及び装置128,683千円（2.0%）、建物45,067千円（1.7%）、土地30,220千円（1.0%）などの増である。

流動資産は、前年度に比較して218,847千円（3.8%）増加し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は前払金825,450千円（262.9%）の増、現金・預金492,858千円（10.4%）、貸倒引当金控除後の未収金113,745千円（17.1%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して1,694,480千円（3.1%）減少し、構成比率は31.7%となっている。その内訳は企業債1,580,993千円（3.0%）、退職給付引当金86,383千円（16.3%）、修繕引当金27,104千円（2.7%）の減である。

流動負債は前年度に比較して260,225千円（3.9%）減少し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は、未払金160,248千円（10.2%）、企業債98,596千円（1.9%）、その他流動負債2,880千円（66.2%）の減、賞与引当金1,148千円（3.3%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して112,916千円（0.2%）減少し、構成比率は32.6%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,966,779千円（4.3%）増加し、構成比率は28.4%となっている。

剰余金は前年度に比較して179,342千円（3.1%）減少し、構成比率は3.4%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金205,470千円（22.3%）の減、受贈財産評価額23,740千円（1.0%）、補助金2,049千円（0.2%）などの増である。

(2) 企業債

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企 業 債 償 還 額 A	5,593,181	5,541,056	5,428,680	5,266,017	5,164,721
減 価 償 却 費 B	5,285,672	5,392,736	5,423,375	5,405,543	5,422,954
長 期 前 受 金 戻 入 C	2,103,255	2,009,781	2,029,403	1,955,194	1,919,873
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	175.8	163.8	160.0	152.6	147.4
企 業 債 借 入 額	3,144,400	3,520,200	3,090,400	3,528,900	3,083,700
農業集落排水事業会計からの引継分	—	6,772	77,241	172,342	401,432
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	64,129,051	62,114,967	59,853,928	58,289,154	56,609,565

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ101,296千円減の5,164,721千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は147.4%となっている。また、本年度の企業債借入額が3,083,700千円、農業集落排水事業会計からの引継分が401,432千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は56,609,565千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	115.0	114.1	113.4	110.7	107.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	17.2	15.1	13.2	12.0	11.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	132.2	129.2	126.6	122.7	119.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝下水道使用料

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率

各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	100.8	100.7	100.5	100.6	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	36.2	37.8	39.4	40.8	42.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	81.5	82.6	88.1	84.9	91.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	72.6	77.6	79.6	80.2	74.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	63.5	66.7	70.5	70.3	65.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	89.9	90.3	90.1	89.8	90.3	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調 定 額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

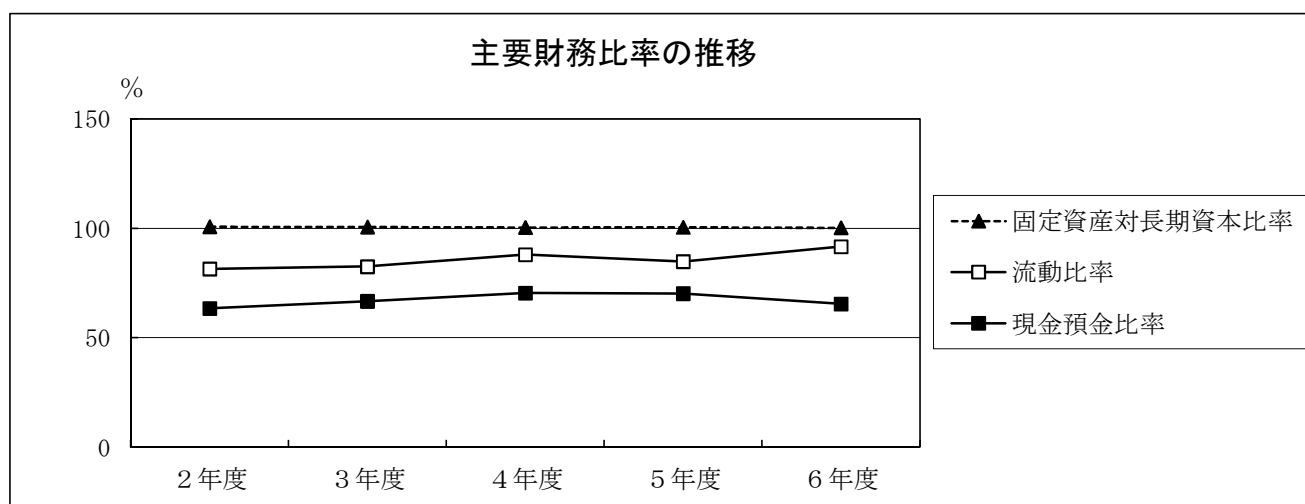
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 使用料収納率は、1年間下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円

	6 年度	5 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	418,830,783	296,073,116	122,757,667
減価償却費	5,422,954,041	5,405,542,678	17,411,363
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△86,382,535	△66,707,346	△19,675,189
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,271,885	△1,919,156	△12,352,729
修繕引当金の増減額（△は減少）	△27,104,000	—	△27,104,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,632,920	1,014,069	618,851
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	425,496	195,436	230,060
長期前受金戻入額	△1,919,873,167	△1,955,193,602	35,320,435
受取利息及び受取配当金	△854,242	△19,512	△834,730
支払利息	539,518,198	570,539,372	△31,021,174
有形固定資産除却損	74,148,705	38,822,159	35,326,546
有形固定資産売却損益（△は益）	562,896	9,527	553,369
未収金の増減額（△は増加）	122,470,191	△90,962,310	213,432,501
未払金の増減額（△は減少）	231,442,790	△109,697,735	341,140,525
前払金の増減額（△は増加）	△825,450,000	241,100,000	△1,066,550,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△2,879,601	2,239,720	△5,119,321
小計	3,935,170,590	4,331,036,416	△395,865,826
利息及び配当金の受取額	854,242	19,512	834,730
利息の支払額	△562,658,655	△547,398,915	△15,259,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,373,366,177	3,783,657,013	△410,290,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,527,648,745	△4,328,358,032	800,709,287
有形固定資産の売却による収入	439,056	33,000	406,056
無形固定資産の取得による支出	△213,742,728	△167,515,456	△46,227,272
有価証券の取得による支出	—	△10,410,000	10,410,000
国庫補助金等による収入	1,520,619,443	1,389,674,022	130,945,421
負担金等による収入	43,857,865	95,525,359	△51,667,494
消費税計算に伴う相殺処理	△138,891,697	△127,862,288	△11,029,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,315,366,806	△3,148,913,395	833,546,589
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,083,700,000	3,528,900,000	△445,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△5,529,078,411	△4,901,658,914	△627,419,497
他会計からの出資による収入	894,521,000	855,809,000	38,712,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,857,411	△516,949,914	△1,033,907,497
資金増加額	△492,858,040	117,793,704	△610,651,744
資金期首残高	4,718,057,716	4,600,264,012	117,793,704
資金期末残高	4,225,199,676	4,718,057,716	△492,858,040

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,373,366千円の資金増加で、前年度に比較して410,291千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益418,830千円や減価償却費5,422,954千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,315,367千円の資金減少で、前年度に比較して833,547千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出3,527,649千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,550,857千円の資金減少で、前年度に比較して1,033,907千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,529,078千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して492,858千円減少し、4,225,200千円となっている。

(5) 未収金

未収金残高の内訳は、次のとおりである。

単位 円

区 分	元年度まで	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	計
下水道使用料	30,446,173	3,837,849	2,264,004	2,443,879	3,015,143	512,755,159	554,762,207
雑 収 益	126,779	—	—	—	—	19,175	145,954
過 年 度 損 益 修 正 益	4,773,934	—	—	39,494	—	56,100	4,869,528
受益者負担金	21,225	36,600	43,000	4,500	24,694	134,223	264,242
分 担 金	—	—	9,600	—	—	—	9,600
その他未収金	—	—	—	—	—	26,776,634	26,776,634
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	35,368,111	3,874,449	2,316,604	2,487,873	3,039,837	539,741,291	586,828,165
令和7年5月末日 までの入金高 B	166,639	27,925	23,712	98,674	244,343	501,607,698	502,168,991
令和7年5月末日 までの調定減額分 C	—	—	—	—	—	14,790	14,790
令和7年5月末日 未 収 金 残 高 A－B－C	35,201,472	3,846,524	2,292,892	2,389,199	2,795,494	38,118,803	84,644,384

本年度末の未収金残高は586,828千円で、令和7年5月末日までに502,169千円（85.6%）が収入済みとなったほか、調定減額15千円を行っており、5月末日現在の未収金残高は84,644千円（前年度186,744千円）となっている。

令和 6 年 度

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税を含む。）

(1) 収支決算額

ア 収益的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C－B	執行率 C/B
収益的 収 入	478,470,000	453,608,000	453,383,021	△224,979	100.0
収益的 支 出	477,933,000	453,150,000	433,459,985	△19,690,015	95.7
差 引	537,000	458,000	19,923,036	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.0%（前年度100.7%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は95.7%（前年度97.3%）で、不用額は19,690千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は19,923千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D－B	執行率 C/B
資本的 収 入	162,687,000	122,912,400	119,895,400	—	△3,017,000	97.5
資本的 支 出	289,552,000	250,793,000	247,054,662	—	△3,738,338	98.5
差 引	△126,865,000	△127,880,600	△127,159,262	—	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は97.5%（前年度92.0%）となっている。

資本的支出の対予算現額執行率は98.5%（前年度95.1%）で、不用額は3,738千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額127,159千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,960千円、減債積立金17,017千円および過年度分損益勘定留保資金107,182千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 (決 算 額) B	収 入 額 C	す う 勢 比 率			比 率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
2	750,972,000	745,275,408	719,913,904	100.0	100.0	100.0	95.9	96.6
3	697,342,000	695,310,810	674,933,457	92.9	93.3	93.8	96.8	97.1
4	634,204,000	633,232,224	616,931,176	84.5	85.0	85.7	97.3	97.4
5	537,285,000	541,166,309	529,913,623	71.5	72.6	73.6	98.6	97.9
6	453,608,000	453,383,021	444,974,248	60.4	60.8	61.8	98.1	98.1
前年度 対 比	△83,677,000 (△15.6)	△87,783,288 (△16.2)	△84,939,375 (△16.0)	—	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和2年度に比較すると、予算現額39.6%、調定額39.2%、収入額38.2%の減、また、前年度対比では予算現額15.6%、調定額16.2%、収入額16.0%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は98.1%（前年度97.9%）で、未収額は8,409千円（前年度11,253千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

年 度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 C = A - B	す う 勢 比 率		比 率	
				(A)	(B)	B/A	C/A
2	748,604,000	724,161,517	24,442,483	100.0	100.0	96.7	3.3
3	695,879,000	673,116,188	22,762,812	93.0	93.0	96.7	3.3
4	630,725,000	602,349,509	28,375,491	84.3	83.2	95.5	4.5
5	535,896,000	521,309,067	14,586,933	71.6	72.0	97.3	2.7
6	453,150,000	433,459,985	19,690,015	60.5	59.9	95.7	4.3
前年度 対 比	△82,746,000 (△15.4)	△87,849,082 (△16.9)	5,103,082	—	—	—	—

注 () 内の数値は前年度に対する増減比率である。

令和2年度に比較すると、予算現額39.5%、決算額40.1%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、16.9%の減（前年度13.5%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	28,000,000	28,000,000	0	地方公共団体 金 融 機 構 28,000,000
一 時 借 入 金	400,000,000	—	△400,000,000	
職 員 給 与 費	31,672,000	30,805,123	△866,877	
他会計からの 補 助 金	261,803,000	261,803,000	0	

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 64,167,886	営業費用 401,258,145	営業損益 △337,090,259
営業外収益 382,733,802	営業外費用 28,784,751	営業外損益 353,949,051
特別利益 104,306	特別損失 —	特別損益 104,306
総収益 447,005,994	総費用 430,042,896	純損益 16,963,098

総収益は、447,005千円（前年度533,367千円）で、前年度に比較して86,361千円（16.2%）減少している。

総費用は、430,042千円（前年度516,350千円）で、前年度に比較して86,307千円（16.7%）減少している。

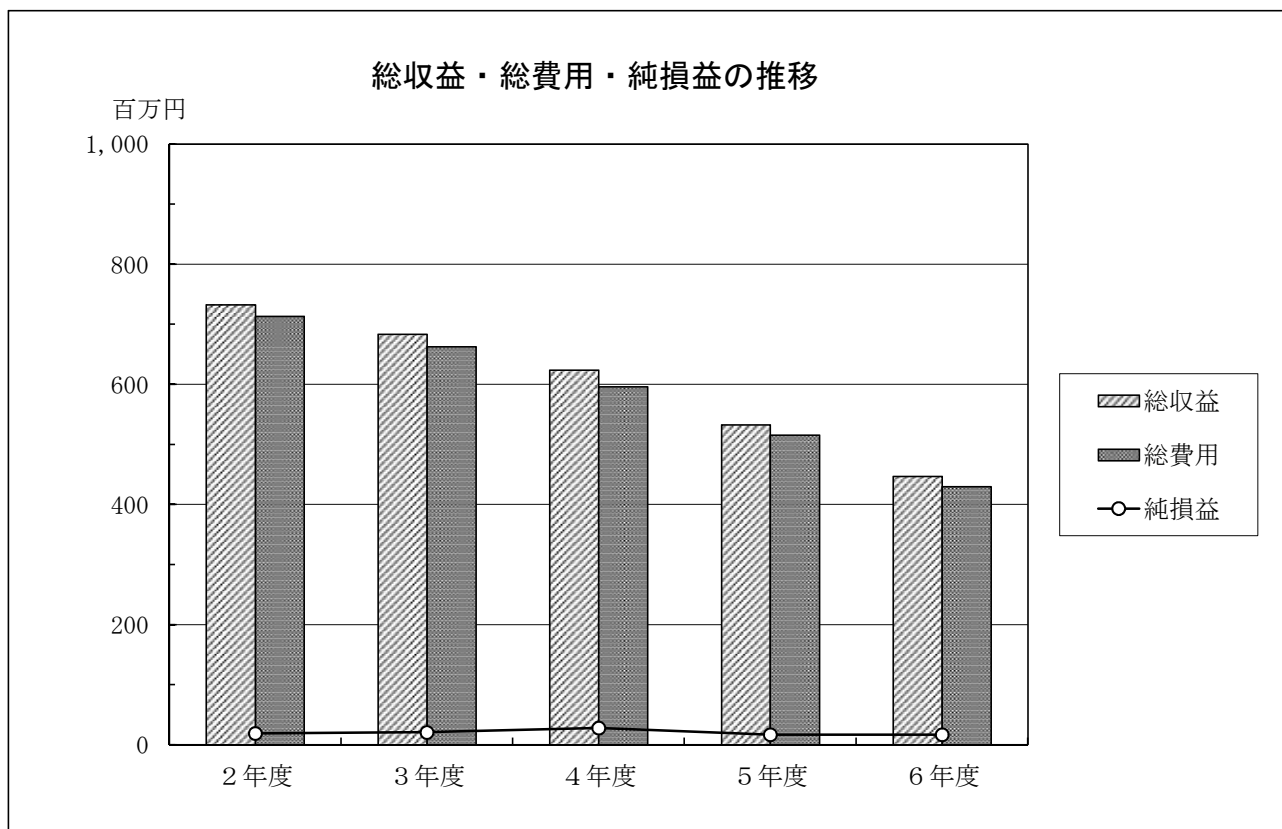
この結果、純損益は16,963千円の純利益（前年度17,017千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が54千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は、次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A－B
2	732,531,206	713,956,251	18,574,955
3	683,664,673	663,031,431	20,633,242
4	623,641,079	595,855,656	27,785,423
5	533,366,917	516,349,556	17,017,361
6	447,005,994	430,042,896	16,963,098



ア 営業損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	64,167,886	78,708,442	△14,540,556	△18.5
農業集落排水事業営業収益	56,698,768	71,198,917	△14,500,149	△20.4
農業集落排水施設 使 用	56,357,768	70,463,917	△14,106,149	△20.0
他 会 計 負 担 金	341,000	735,000	△394,000	△53.6
個別排水処理事業営業収益	7,469,118	7,509,525	△40,407	△0.5
個 別 排 水 処 理 施 設 使 用	1,962,934	2,014,703	△51,769	△2.6
特定地域生活排水処理施設 使 用	5,506,184	5,494,822	11,362	0.2
営 業 費 用	401,258,145	475,114,723	△73,856,578	△15.5
農業集落排水事業営業費用	368,585,704	442,254,412	△73,668,708	△16.7
管 渠 費	26,949,244	31,619,570	△4,670,326	△14.8
処 理 場 費	91,413,091	101,581,494	△10,168,403	△10.0
業 務 費	4,039,279	4,463,121	△423,842	△9.5
総 係 費	19,521,100	18,589,787	931,313	5.0
減 価 償 却 費	225,871,384	269,696,277	△43,824,893	△16.2
資 産 減 耗 費	791,606	16,304,163	△15,512,557	△95.1
個別排水処理事業営業費用	32,672,441	32,860,311	△187,870	△0.6
個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	4,555,350	4,701,370	△146,020	△3.1
個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	119,091	109,091	10,000	9.2
個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	3,009,516	3,574,506	△564,990	△15.8
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	12,802,511	12,796,106	6,405	0.1
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	501,819	325,455	176,364	54.2
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	11,684,154	11,353,783	330,371	2.9
営 業 損 益	△337,090,259	△396,406,281	59,316,022	—

営業収益は14,541千円（18.5%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料14,106千円（20.0%）、他会計負担金394千円（53.6%）などの減、特定地域生活排水処理施設使用料11千円（0.2%）の増となっている。

営業費用は73,857千円（15.5%）減少しており、項目別にみると、減価償却費43,825千円（16.2%）、資産減耗費15,513千円（95.1%）などの減、総係費931千円（5.0%）などの増となっている。

この結果、営業損益は337,090千円の損失となっており、前年度に比較して損失が59,316千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	382,733,802	454,499,190	△71,765,388	△15.8
農業集落排水事業営業外収益	355,591,634	427,174,706	△71,583,072	△16.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	257,190	5,506	251,684	殆増
他 会 計 補 助 金	236,140,000	294,072,000	△57,932,000	△19.7
長 期 前 受 金 戻 入	119,188,227	132,895,229	△13,707,002	△10.3
雑 収 益	6,217	201,971	△195,754	△96.9
個別排水処理事業営業外収益	27,142,168	27,324,484	△182,316	△0.7
個 別 排 水 処 理 施 設 他 会 計 補 助 金	5,907,000	6,289,000	△382,000	△6.1
個 別 排 水 処 理 施 設 長 期 前 受 金 戻 入	225,261	273,993	△48,732	△17.8
特定地域生活排水処理施設 他 会 計 補 助 金	19,756,000	19,539,000	217,000	1.1
特定地域生活排水処理施設 長 期 前 受 金 戻 入	1,253,907	1,222,491	31,416	2.6
営 業 外 費 用	28,784,751	41,230,504	△12,445,753	△30.2
農業集落排水事業営業外費用	27,299,396	39,666,602	△12,367,206	△31.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,785,669	27,786,772	△11,001,103	△39.6
雑 支 出	10,513,727	11,879,830	△1,366,103	△11.5
個別排水処理事業営業外費用	1,485,355	1,563,902	△78,547	△5.0
個 別 排 水 処 理 施 設 支払利息及び企業債取扱諸費	165,660	181,374	△15,714	△8.7
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,319,695	1,382,528	△62,833	△4.5
営 業 外 損 益	353,949,051	413,268,686	△59,319,635	—

営業外収益は71,765千円（15.8％）減少しており、項目別にみると、他会計補助金57,932千円（19.7％）、長期前受金戻入13,707千円（10.3％）などの減、受取利息及び配当金252千円（殆増）などの増となっている。なお、営業外収益382,734千円のうち、一般会計繰入金は261,803千円となっており、このうち基準外繰入金は194,880千円である。

営業外費用は12,446千円（30.2％）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費11,001千円（39.6％）、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出1,366千円（11.5％）などの減となっている。

この結果、営業外損益は353,949千円の利益となっており、前年度に比較して利益が59,320千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	特 別 利 益	104,306	159,285	△54,979	△34.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 利 益	84,776	159,285	△74,509	△46.8
	過 年 度 損 益 修 正 益	—	119,766	△119,766	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	84,776	39,519	45,257	114.5
	個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 利 益	19,530	—	19,530	皆増
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 過 年 度 損 益 修 正 益	19,530	—	19,530	皆増
特 別 損 失	特 別 損 失	—	4,329	△4,329	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 損 失	—	4,329	△4,329	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 損	—	4,329	△4,329	皆減
特 別 損 益		104,306	154,956	△50,650	—

特別利益は55千円（34.5%）減少しており、項目別にみると過年度損益修正益120千円（皆減）の減、その他特別利益45千円（114.5%）、特定地域生活排水処理施設過年度損益修正益20千円（皆増）の増となっている。

特別損失は4千円（皆減）減少しており、これは過年度損益修正損である。

この結果、特別損益は104千円の利益となっており、前年度に比較して利益が51千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると、次のとおりである。

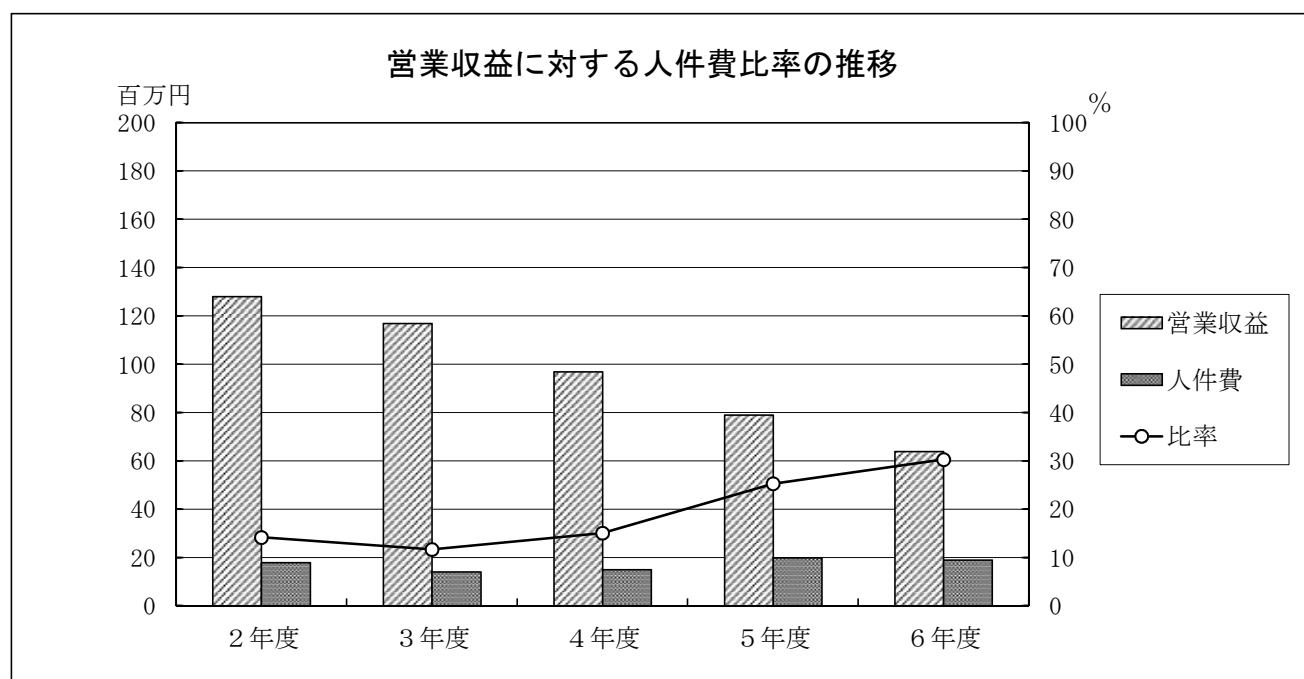
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
2	128,488,421	18,213,599	14.2
3	117,493,506	13,692,009	11.7
4	96,702,684	14,627,605	15.1
5	78,708,442	19,933,563	25.3
6	64,167,886	19,437,786	30.3

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して496千円（2.5%）減少しており、項目別にみると、給料1,021千円（11.9%）、法定福利費406千円（17.2%）、手当等271千円（9.3%）などの減、退職給付費1,173千円（25.6%）などの増となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は30.3%となり、前年度に比較すると5.0ポイント上昇している。



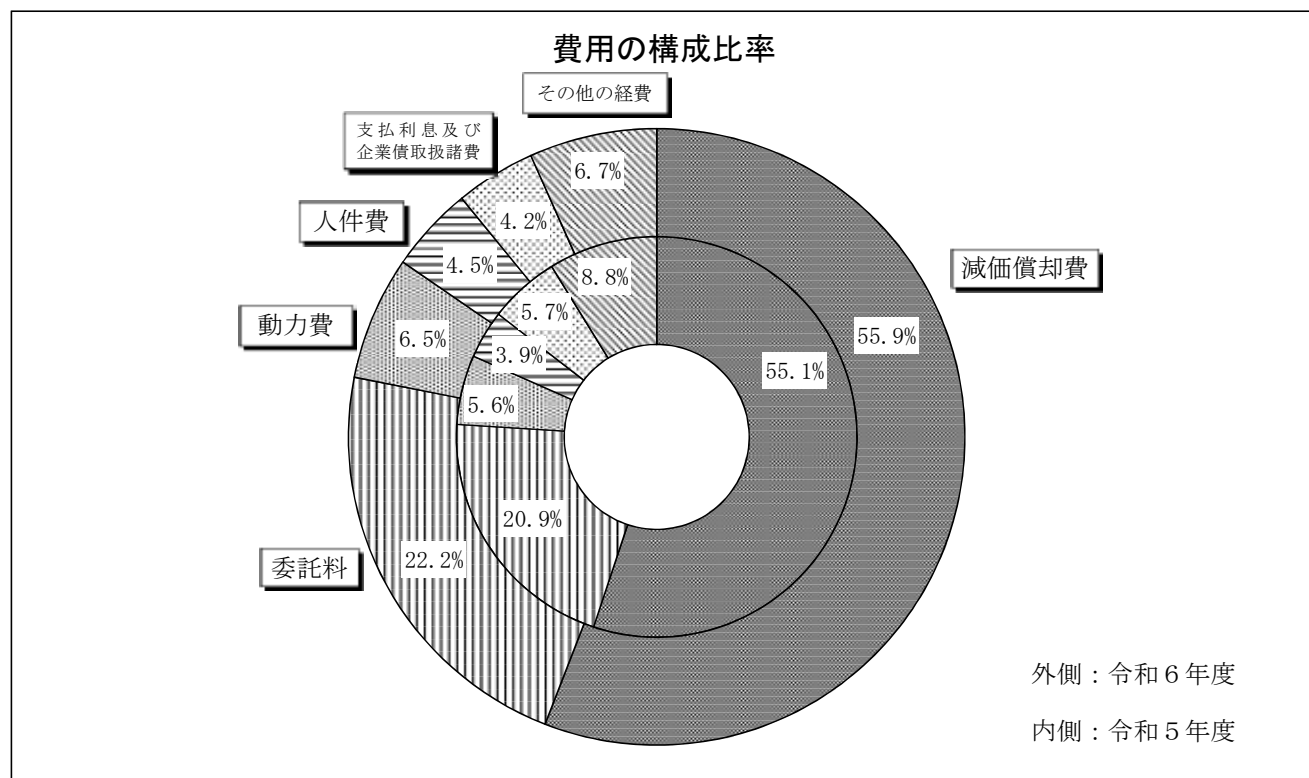
オ 費用の構成比率をみると、次のとおりである。

単位 円、%

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
減 価 償 却 費	240,565,054	55.9	284,624,566	55.1	△44,059,512	0.8
委 託 料	95,266,040	22.2	108,048,587	20.9	△12,782,547	1.3
動 力 費	27,816,616	6.5	28,768,872	5.6	△952,256	0.9
人 件 費	19,437,786	4.5	19,933,563	3.9	△495,777	0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,271,024	4.2	29,350,674	5.7	△11,079,650	△1.5
そ の 他 の 経 費	28,686,376	6.7	45,623,294	8.8	△16,936,918	△2.1
計	430,042,896	100.0	516,349,556	100.0	△86,306,660	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費1.5ポイントなどの低下、委託料1.3ポイント、動力費0.9ポイントなどの上昇となっている。



(2) 事業の状況

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		4年度 A	5年度 B	6年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						5年度	6年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	298,587	295,065	291,412	98.8	98.8	97.6
	認可計画人口 (人)	11,340	9,570	7,600	79.4	84.4	67.0
	処理区域内人口 b (人)	6,207	5,079	3,951	77.8	81.8	63.7
	水洗化人口 c (人)	5,965	4,838	3,739	77.3	81.1	62.7
	普及率 b/a(%)	2.1	1.7	1.4	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	96.1	95.3	94.6	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	298,587	295,065	291,412	98.8	98.8	97.6
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	724	42.0	100.0	42.0
	処理区域内人口 b (人)	637	619	612	98.9	97.2	96.1
	水洗化人口 c (人)	600	579	575	99.3	96.5	95.8
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	94.2	93.5	94.0	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	298,587	295,065	291,412	98.8	98.8	97.6
	認可計画人口 (人)	13,062	11,292	8,324	73.7	86.4	63.7
	処理区域内人口 b (人)	6,844	5,698	4,563	80.1	83.3	66.7
	水洗化人口 c (人)	6,565	5,417	4,314	79.6	82.5	65.7
	普及率 b/a(%)	2.3	1.9	1.6	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.9	95.1	94.5	—	—	—

注1 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

2 行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,135人減少し、普及率は0.3ポイント低下の1.6%となっている。

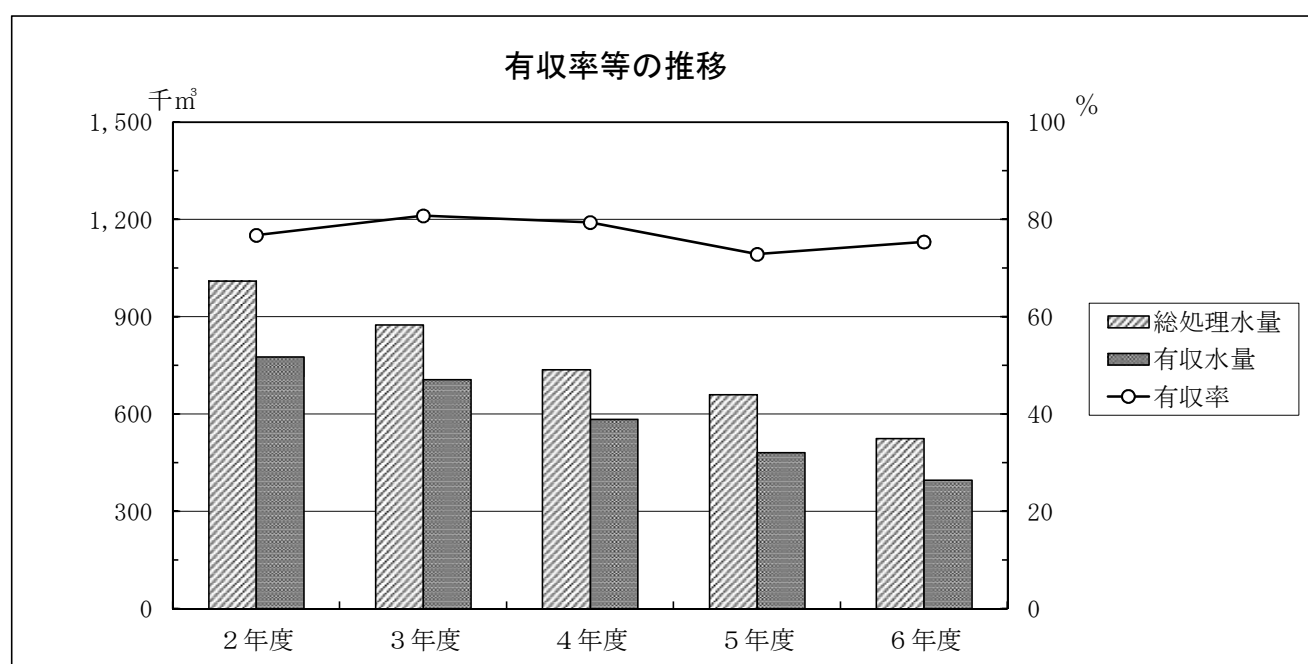
また、水洗化人口は1,103人減少し、水洗化率は0.6ポイント低下の94.5%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
農業集落排水事業	総 処 理 水 量 A (m ³)	959,141	824,166	685,799	611,753	476,723
	有 収 水 量 B (m ³)	724,316	656,256	534,049	432,680	347,283
	有 収 率 B/A (%)	75.5	79.6	77.9	70.7	72.8
個別排水処理事業	総 処 理 水 量 A (m ³)	52,191	51,054	50,712	49,745	49,217
	有 収 水 量 B (m ³)	52,191	51,054	50,712	49,745	49,217
	有 収 率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総 処 理 水 量 A (m ³)	1,011,332	875,220	736,511	661,498	525,940
	有 収 水 量 B (m ³)	776,507	707,310	584,761	482,425	396,500
	有 収 率 B/A (%)	76.8	80.8	79.4	72.9	75.4

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は135,558 m³（20.5％）、有収水量も85,925 m³（17.8％）減少している。この結果、有収率は前年度に比較して2.5ポイント上昇し、75.4％となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると、次のとおりである。

区 分			4 年 度	5 年 度	6 年 度
農 業 集 落 排 水 事 業	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	338.21	388.55	438.94
		資 本 費 (円)	140.65	146.76	129.98
		計 (円) (すう勢比率)	478.86 (100.0%)	535.31 (111.8%)	568.92 (118.8%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		165.36 (100.0%)	162.85 (98.5%)	162.28 (98.1%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△313.50	△372.46	△406.64
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		34.5	30.4	28.5
個 別 排 水 処 理 事 業	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	280.09	360.50	365.30
		資 本 費 (円)	98.52	108.73	104.90
		計 (円) (すう勢比率)	378.61 (100.0%)	469.23 (123.9%)	470.20 (124.2%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		151.00 (100.0%)	150.96 (100.0%)	151.76 (100.5%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△227.61	△318.27	△318.44
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		39.9	32.2	32.3

注 1 有収水量 1 m³ 当たり污水处理原価＝污水处理費／有収水量

污水处理費は污水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 有収水量 1 m³ 当たり使用料単価＝施設使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－污水处理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／污水处理原価×100

5 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

農業集落排水事業の有収水量 1 m³ 当たりの污水处理原価を前年度に比較すると、33.61 円（6.3%）上昇し、568.92円となっている。一方、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 0.57円（0.4%）低下し、162.28円となっており、差引き406.64円の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量 1 m³ 当たりの污水处理原価を前年度に比較すると、0.97円（0.2%）上昇し、470.20円となっている。一方、有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は0.80円（0.5%）上昇し、151.76円となっており、差引き318.44円の損失となっている。

(3) 損益関係比率

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
2 総収支比率	102.6	103.1	104.7	103.3	103.9	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	102.6	101.6	104.2	103.3	103.9	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	19.8	19.4	17.7	16.6	16.0	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.8	1.8	1.7	1.6	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

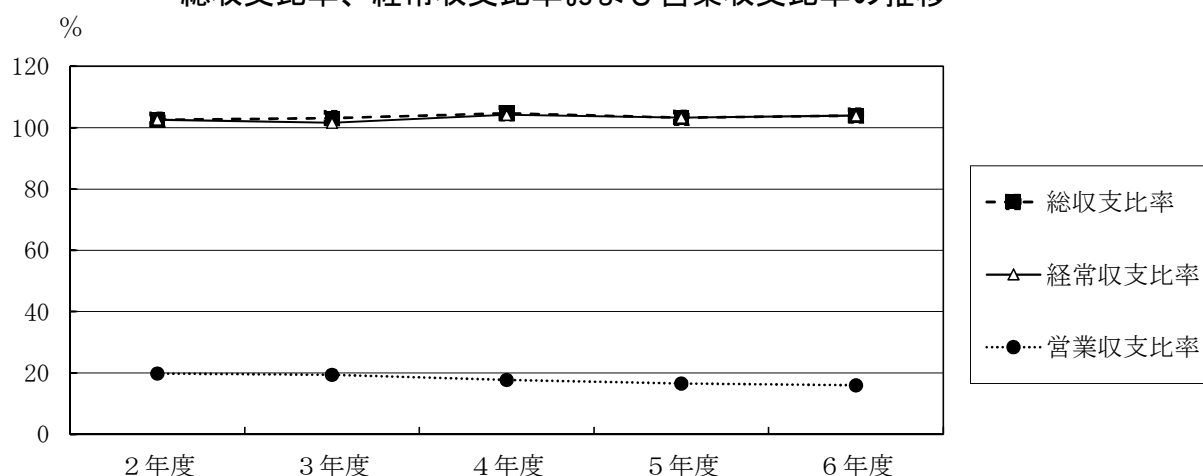
4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率の推移



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本

過去3か年度の推移と構成比率は、次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	4 年 度 A	5 年 度 B	6 年 度 C	比 較 C／B	構 成 比 率		
					4 年 度	5 年 度	6 年 度
固 定 資 産	8,321,193	6,892,762	5,558,738	80.6	92.3	90.6	88.1
有形固定資産	8,311,199	6,884,327	5,551,661	80.6	92.2	90.5	87.9
無形固定資産	3,456	3,312	3,240	97.8	0.0	0.0	0.1
投 資 その他の資産	6,538	5,123	3,837	74.9	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産	696,970	710,986	754,350	106.1	7.7	9.4	11.9
資 産 計	9,018,163	7,603,748	6,313,088	83.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	2,019,559	1,663,942	1,218,819	73.2	22.4	21.9	19.3
流 動 負 債	316,989	278,669	223,833	80.3	3.5	3.7	3.5
繰 延 収 益	3,563,347	2,812,395	2,411,153	85.7	39.5	37.0	38.2
資 本 金	2,863,291	2,604,735	2,228,486	85.6	31.8	34.2	35.3
剰 余 金	254,977	244,007	230,797	94.6	2.8	3.2	3.7
資 本 剰 余 金	206,558	199,205	196,817	98.8	2.3	2.6	3.1
利 益 剰 余 金	48,419	44,802	33,980	75.8	0.5	0.6	0.6
負 債 ・ 資 本 計	9,018,163	7,603,748	6,313,088	83.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,334,024千円（19.4%）減少し、構成比率は88.1%となっている。その内訳は構築物1,143,544千円（21.0%）、建物170,805千円（18.7%）、機械及び装置61,065千円（14.4%）、土地7,481千円（9.5%）などの減、建設仮勘定50,171千円（188.8%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して43,363千円（6.1%）増加し、構成比率は11.9%となっている。その内訳は貸倒引当金控除後の未収金26,708千円（215.6%）、現金・預金16,656千円（2.4%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して445,123千円（26.8%）減少し、構成比率は19.3%となっている。その内訳は企業債450,872千円（27.7%）の減、退職給付引当金5,749千円（26.4%）の増である。

流動負債は前年度に比較して54,836千円（19.7%）減少し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は企業債79,042千円（33.5%）などの減、未払金24,160千円（78.5%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して401,242千円（14.3%）減少し、構成比率は38.2%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して376,250千円（14.4%）減少し、構成比率は35.3%となっている。

剰余金は前年度に比較して13,210千円（5.4%）減少し、構成比率は3.7%となっている。その内訳は当年度末処分利益剰余金10,822千円（24.2%）、補助金2,049千円（1.0%）などの減である。

(2) 企業債

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 千円

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企 業 債 償 還 額 A	305,609	306,018	285,414	241,821	157,983
減 価 償 却 費 B	425,943	379,445	330,420	284,625	240,565
長 期 前 受 金 戻 入 C	227,469	202,917	181,703	134,392	120,667
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	154.0	173.4	191.9	161.0	131.8
企 業 債 借 入 額	13,300	6,300	27,800	13,900	29,500
下水道事業会計への引継分	—	6,772	77,241	172,342	401,432
企 業 債 未 償 還 期 末 残 高	2,903,443	2,596,953	2,262,098	1,861,835	1,331,921

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ83,838千円減の157,983千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は131.8%となっている。また、本年度の企業債借入額が29,500千円、下水道事業会計への引継分が401,432千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は1,331,921千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	239.6	262.5	297.4	310.1	247.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	41.2	39.6	39.2	37.6	28.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	280.8	302.1	336.6	347.8	276.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注1 料金収入＝施設使用料

2 比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率

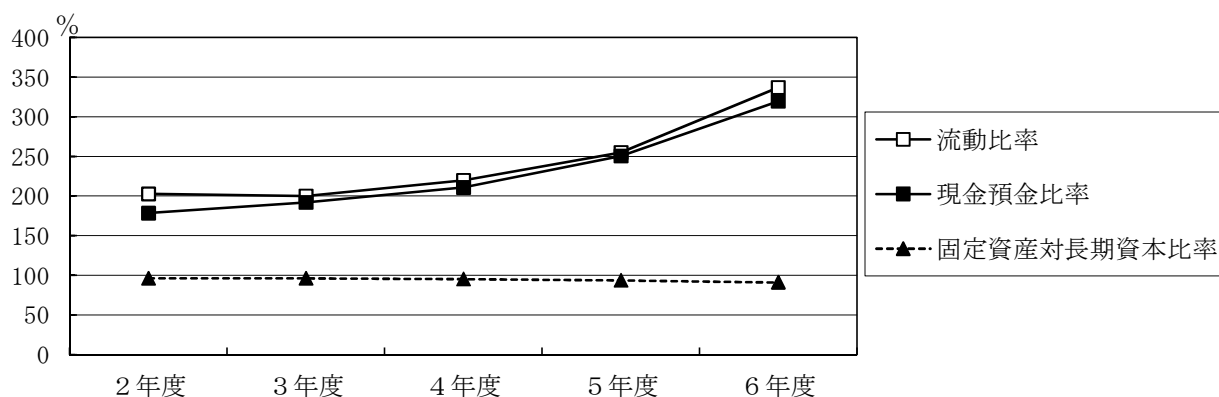
各比率の推移について過去5か年度を比較すると、次のとおりである。

単位 %

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	96.7	96.5	95.6	94.1	91.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	36.3	37.8	39.5	41.5	44.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流 動 比 率	202.9	200.1	219.9	255.1	337.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	202.9	200.1	216.3	255.1	337.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
5 現金預金比率	178.7	192.1	210.9	250.7	319.5	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
6 使用料収納率	83.0	84.1	84.6	87.0	88.0	$\frac{\text{使 用 料 納 入 額}}{\text{調 定 額}} \times 100$

- 注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- 3 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずしき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。
- 4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。
- 5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。
- 6 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。

主要財務比率の推移



(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると、次のとおりである。

単位 円

	6 年度	5 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,963,098	17,017,361	△54,263
減価償却費	240,565,054	284,624,566	△44,059,512
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,749,481	4,576,794	1,172,687
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△139,846	△224,272	84,426
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,050	26,656	9,394
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9,480	8,164	1,316
長期前受金戻入額	△120,667,395	△134,391,713	13,724,318
受取利息及び受取配当金	△257,190	△5,506	△251,684
支払利息	18,271,024	29,350,674	△11,079,650
有形固定資産除却損	791,606	16,304,163	△15,512,557
未収金の増減額（△は増加）	2,465,344	5,348,364	△2,883,020
未払金の増減額（△は減少）	1,314,455	708,452	606,003
前払金の増減額（△は増加）	—	11,430,000	△11,430,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△45,036	14,306	△59,342
小計	165,056,125	234,788,009	△69,731,884
利息及び配当金の受取額	257,190	5,506	251,684
利息の支払額	△18,271,024	△29,350,674	11,079,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,042,291	205,442,841	△58,400,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△59,154,512	△53,706,161	△5,448,351
国庫補助金等による収入	6,336,000	534,000	5,802,000
負担金等による収入	9,814,400	16,892,855	△7,078,455
基金からの繰入による収入	1,290,000	1,416,000	△126,000
基金への積立による支出	△4,000	△1,000	△3,000
消費税計算に伴う相殺処理	△4,107,581	△1,624,659	△2,482,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,825,693	△36,488,965	△9,336,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	29,500,000	13,900,000	15,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△157,982,853	△241,821,123	83,838,270
他会計からの出資による収入	43,922,000	89,093,000	△45,171,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,560,853	△138,828,123	54,267,270
資金増加額	16,655,745	30,125,753	△13,470,008
資金期首残高	698,598,593	668,472,840	30,125,753
資金期末残高	715,254,338	698,598,593	16,655,745

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは147,042千円の資金増加で、前年度に比較して58,401千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益16,963千円や減価償却費240,565千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは45,826千円の資金減少で、前年度に比較して9,337千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出59,155千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは84,561千円の資金減少で、前年度に比較して54,267千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出157,983千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して16,656千円増加し、715,254千円となっている。

(5) 未収金

未収金残高の内訳は、次のとおりである。

単位 円

区 分	元年度まで	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計
農業集落排水 施設使用料	34,473	146,947	158,263	39,427	11,907	7,302,267	7,693,284
個別排水処理 施設使用料	—	—	—	—	—	376,039	376,039
特定地域生活 排水処理施設 使用料	—	—	—	—	—	730,467	730,467
農集・工事 負担金	—	—	—	—	—	29,779,600	29,779,600
特排・国庫 補助金	—	—	—	—	—	320,000	320,000
消費税中間納 付過納分還付	—	—	—	—	—	427,300	427,300
本年度末 未収金残高 A	34,473	146,947	158,263	39,427	11,907	38,935,673	39,326,690
令和7年5月末日 までの入金高 B	2,000	—	—	—	—	38,040,041	38,042,041
令和7年5月末日 未収金残高 A－B	32,473	146,947	158,263	39,427	11,907	895,632	1,284,649

本年度末の未収金残高は39,327千円で、令和7年5月末日までに38,042千円（96.7%）が収入済みとなっており、5月末日現在の未収金残高は1,285千円（前年度1,786千円）となっている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

1 予算執行状況

単位 円、%

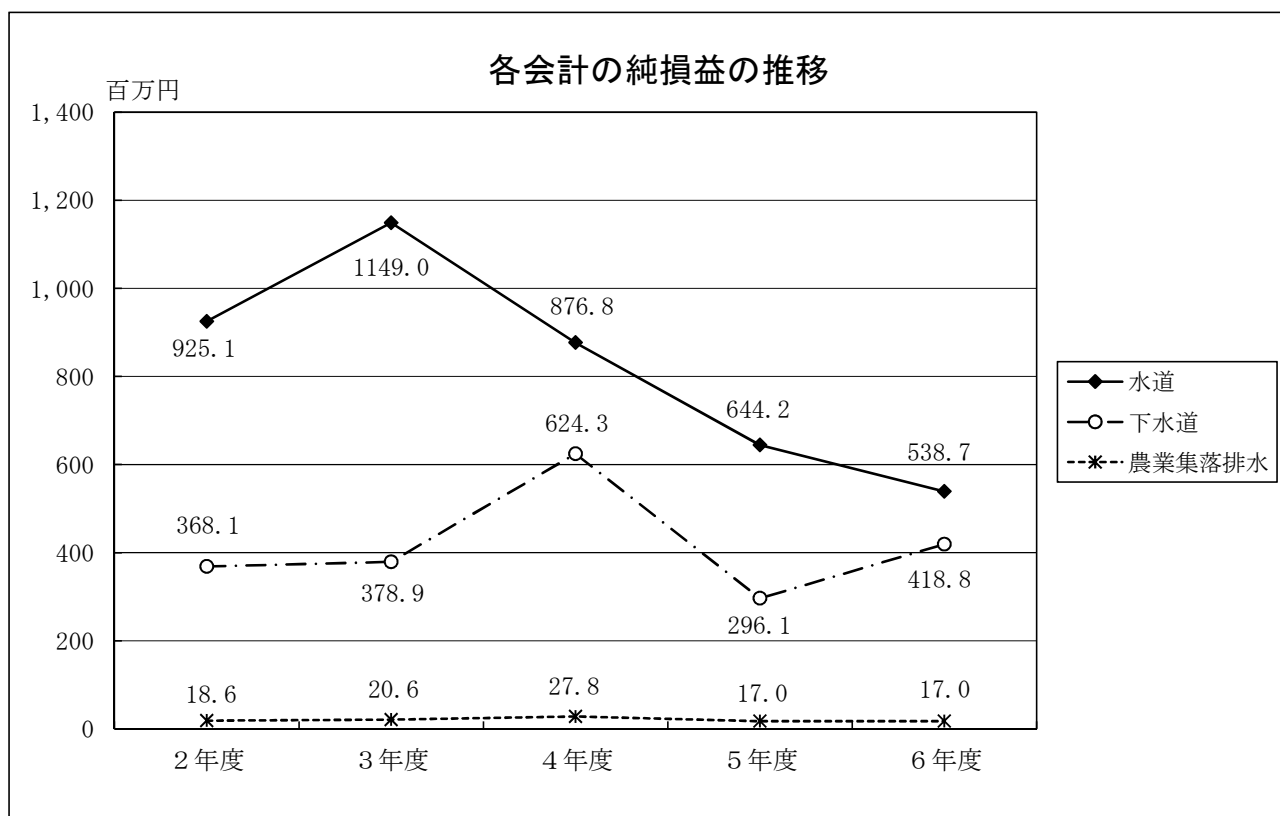
会 計	区 分		収 入		支 出	
			金 額	執行率	金 額	執行率
水 道	収 益 的	予 算 額	7,611,267,000	102.9	7,259,245,000	92.9
		決 算 額	7,831,227,734		6,740,547,609	
	資 本 的	予 算 額	8,378,535,000	61.0	12,741,375,000	67.2
		決 算 額	5,112,580,039		8,559,780,923	
下 水 道	収 益 的	予 算 額	10,546,812,000	100.2	10,292,303,000	96.5
		決 算 額	10,562,789,104		9,933,309,558	
	資 本 的	予 算 額	11,764,682,000	47.1	16,086,458,000	57.5
		決 算 額	5,538,587,411		9,252,809,689	
農 業 集 落 排 水	収 益 的	予 算 額	453,608,000	100.0	453,150,000	95.7
		決 算 額	453,383,021		433,459,985	
	資 本 的	予 算 額	122,912,400	97.5	250,793,000	98.5
		決 算 額	119,895,400		247,054,662	

注 消費税および地方消費税を含む。

2 経営成績の推移

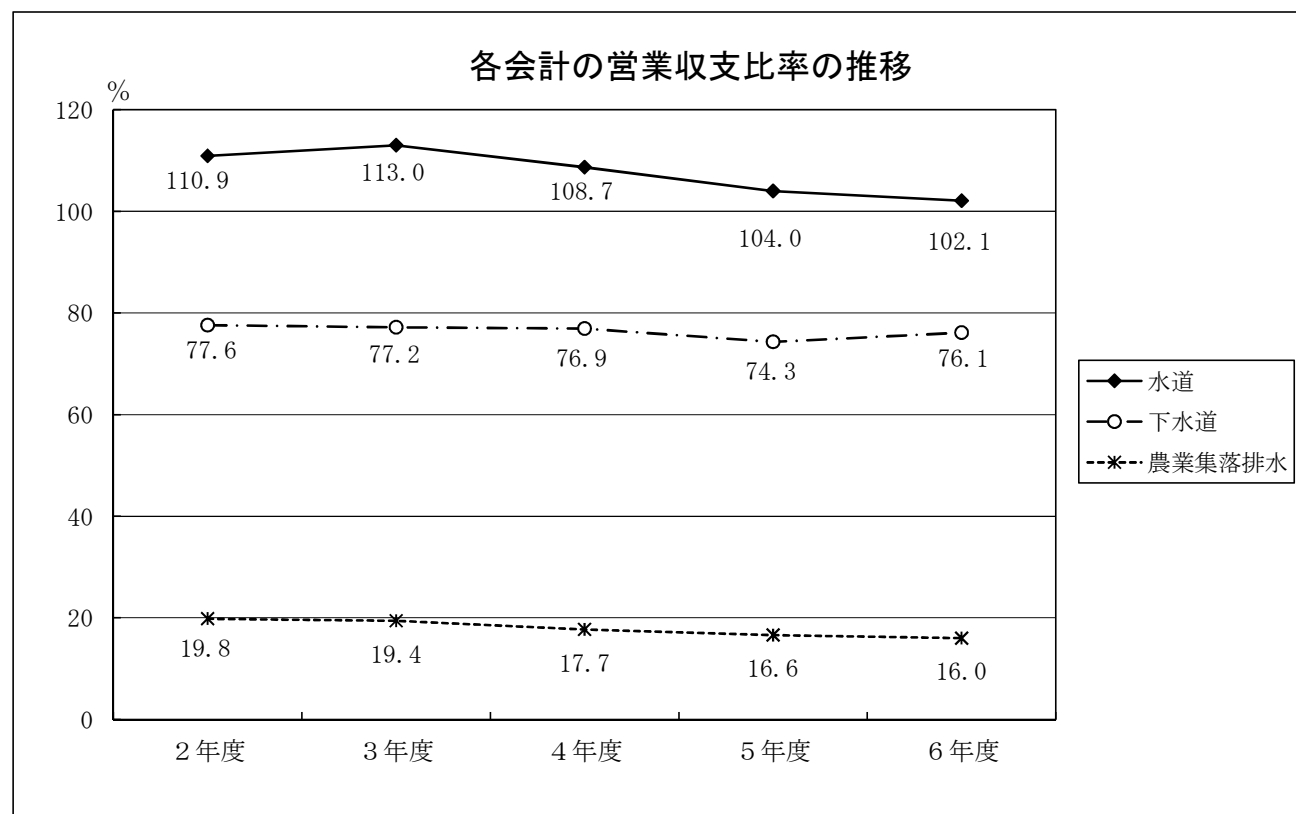
会 計	年 度	損 益 収 支 実 績			
		総 収 益	すう勢比率	総 費 用	すう勢比率
水 道	4	7,039,791,509	100.0	6,162,957,733	100.0
	5	6,955,262,788	98.8	6,311,093,309	102.4
	6	7,003,905,295	99.5	6,465,201,108	104.9
下 水 道	4	10,194,517,355	100.0	9,570,216,363	100.0
	5	10,129,866,811	99.4	9,833,793,695	102.8
	6	10,083,825,065	98.9	9,664,994,282	101.0
農業集落排水	4	623,641,079	100.0	595,855,656	100.0
	5	533,366,917	85.5	516,349,556	86.7
	6	447,005,994	71.7	430,042,896	72.2

注 すう勢比率は令和4年度を基準とする。



単位 円、%

	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)	総収支比率	営業収支比率
純 損 益				
876,833,776	—	876,833,776	114.2	108.7
644,169,479	—	653,583,479	110.2	104.0
538,704,187	—	858,168,877	108.3	102.1
624,300,992	—	1,003,174,273	106.5	76.9
296,073,116	—	920,374,108	103.0	74.3
418,830,783	—	714,903,899	104.3	76.1
27,785,423	—	48,418,665	104.7	17.7
17,017,361	—	44,802,784	103.3	16.6
16,963,098	—	33,980,459	103.9	16.0



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	4	61,388,143 (80.9)	14,451,664 (19.1)	75,839,807 (100.0)	22,732,100 (30.0)	2,529,869 (3.3)
	5	63,364,356 (81.1)	14,737,639 (18.9)	78,101,995 (100.0)	23,602,729 (30.2)	3,333,503 (4.3)
	6	67,006,522 (82.3)	14,387,325 (17.7)	81,393,847 (100.0)	25,847,641 (31.8)	3,422,954 (4.2)
下 水 道	4	161,283,517 (96.6)	5,749,109 (3.4)	167,032,626 (100.0)	56,217,525 (33.7)	6,528,211 (3.9)
	5	161,704,641 (96.6)	5,695,675 (3.4)	167,400,316 (100.0)	54,730,999 (32.7)	6,710,628 (4.0)
	6	161,205,610 (96.5)	5,914,522 (3.5)	167,120,132 (100.0)	53,036,520 (31.7)	6,450,403 (3.9)
農業集落 排水	4	8,321,193 (92.3)	696,970 (7.7)	9,018,163 (100.0)	2,019,559 (22.4)	316,989 (3.5)
	5	6,892,762 (90.6)	710,986 (9.4)	7,603,748 (100.0)	1,663,942 (21.9)	278,669 (3.7)
	6	5,558,738 (88.1)	754,350 (11.9)	6,313,088 (100.0)	1,218,819 (19.3)	223,833 (3.5)

注 ()内の数値は構成比率(%)を示している。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対 長 期 資本比率	流 動 比 率
繰 延 収 益	資 本 金	剰 余 金	計		
13,699,969 (18.1)	23,763,132 (31.3)	13,114,737 (17.3)	75,839,807 (100.0)	83.7	571.2
13,572,959 (17.4)	23,833,898 (30.5)	13,758,906 (17.6)	78,101,995 (100.0)	84.7	442.1
13,488,273 (16.6)	24,346,783 (29.9)	14,288,196 (17.5)	81,393,847 (100.0)	85.9	420.3
54,540,781 (32.6)	43,946,550 (26.3)	5,799,559 (3.5)	167,032,626 (100.0)	100.5	88.1
54,611,232 (32.6)	45,549,515 (27.2)	5,797,942 (3.5)	167,400,316 (100.0)	100.6	84.9
54,498,316 (32.6)	47,516,294 (28.4)	5,618,599 (3.4)	167,120,132 (100.0)	100.3	91.7
3,563,347 (39.5)	2,863,291 (31.8)	254,977 (2.8)	9,018,163 (100.0)	95.6	219.9
2,812,395 (37.0)	2,604,735 (34.2)	244,007 (3.2)	7,603,748 (100.0)	94.1	255.1
2,411,153 (38.2)	2,228,486 (35.3)	230,797 (3.7)	6,313,088 (100.0)	91.3	337.0

4 企業債の状況

単位 円

会計	5年度末 残高 A	6年度 発行額 B	会計間の 引継分 C	6年度元利償還額			差引現在高 A+B+C-D
				元金 D	利子	計	
水道	23,195,074,964	4,101,000,000	—	1,461,667,832	257,576,210	1,719,244,042	25,834,407,132
下水道	58,289,153,623	3,083,700,000	401,431,683	5,164,720,683	539,518,198	5,704,238,881	56,609,564,623
農業集落 排水	1,861,835,433	29,500,000	△ 401,431,683	157,982,853	18,271,024	176,253,877	1,331,920,897
計	83,346,064,020	7,214,200,000	0	6,784,371,368	815,365,432	7,599,736,800	83,775,892,652

5 一時借入金の状況

単位 円

会計	5年度末 残高 A	6年度 借入額 B	6年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	—	—	—	—	0	0
下水道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会 計	年 度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	4	17,609,000	75,319,000	92,928,000	100.0	100.0	100.0
	5	15,698,000	70,766,000	86,464,000	89.1	94.0	93.0
	6	16,395,000	503,471,000	519,866,000	93.1	668.5	559.4
	前年度 対 比	697,000 (4.4)	432,705,000 (611.5)	433,402,000 (501.3)	—	—	—
下 水 道	4	3,227,032,000	856,572,000	4,083,604,000	100.0	100.0	100.0
	5	3,304,858,000	855,809,000	4,160,667,000	102.4	99.9	101.9
	6	3,310,619,000	894,521,000	4,205,140,000	102.6	104.4	103.0
	前年度 対 比	5,761,000 (0.2)	38,712,000 (4.5)	44,473,000 (1.1)	—	—	—
農 業 集 落 排 水	4	342,534,000	94,130,000	436,664,000	100.0	100.0	100.0
	5	320,635,000	89,093,000	409,728,000	93.6	94.6	93.8
	6	262,144,000	43,922,000	306,066,000	76.5	46.7	70.1
	前年度 対 比	△58,491,000 (△18.2)	△45,171,000 (△50.7)	△103,662,000 (△25.3)	—	—	—
計	4	3,587,175,000	1,026,021,000	4,613,196,000	100.0	100.0	100.0
	5	3,641,191,000	1,015,668,000	4,656,859,000	101.5	99.0	100.9
	6	3,589,158,000	1,441,914,000	5,031,072,000	100.1	140.5	109.1
	前年度 対 比	△52,033,000 (△1.4)	426,246,000 (42.0)	374,213,000 (8.0)	—	—	—

注1 すう勢比率は令和4年度を基準とする。

2 ()内の数値は前年度に対する増減比率である。

